

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: スマートステーション担当
 内線: 7735 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N33	スマートステーション運営費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 障害者の雇用の促進等に関する法律第38条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10		
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5, 10-2, 10-3		
1 事業概要 スマートステーション「flat(フラット)」において、庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理することで、生産性・創造性の向上を図り、「働き方改革」を推進する。 スマートステーション運営費 28,371千円				5 事業説明 (1) 事業内容 スマートステーション運営費 28,371千円 スマートステーション「flat(フラット)」において、庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用・標準化・一括処理により処理することで効率化を図り、生産性・創造性を向上させ、「働き方改革」を推進する。 (2) 事業計画 令和2年度にグランドオープンしたスマートステーション「flat(フラット)」の継続的な運営により、令和6年度もICT等の活用によるより一層の「働き方改革」の推進に寄与する。 (3) 事業効果 県庁版働き方改革を推進し、職員一人一人が創造的な仕事に専念できる時間を確保することにより、その能力を最大限に発揮できる職場づくりを行い、県民サービスの向上を図る。 また、会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者雇用の推進と庁内の障害者雇用の理解を深める。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	28,371							28,371	△3,454		
前年額	31,825							31,825			

事業内訳書

事業名	スマートステーション運営費		
単位事業名	スマートステーション運営費	予算額	28,371千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,371	△3,454	
合計	28,371	△3,454	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	172	△35	研修受講のための旅費
需用費	14,680	△3,378	消耗品費、コピー用紙代、印刷費等
役務費	1,672	△34	インターネット使用料、郵送料等
委託料	11,164	△13	障害者就労支援アドバイザー委託、受発注管理システム運用保守委託等
使用料及び賃借料	501	7	Web日報システム使用料等
負担金、補助及び交付金	182	△1	ICT研修参加費

単位事業名	スマートステーション運営費	予算額	28,371千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	28,371	△3,454	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2424

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N34	人材開発推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsゴール	4
								SDGsターゲット	4-4
1 事業概要				5 事業説明					
職員の自己向上意欲を図り、また、幅広い視野と高度な専門能力を習得させるなど、職員の潜在的な能力を引き出して高めることにより、複雑・多様化する行政環境に的確に対応できる職員の養成を図る。 (1) 派遣研修事業 3,454千円 (2) マネジメントセミナー開催事業 250千円 (3) 研修支援事業 9,353千円				(1) 事業内容 ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 3,454千円 イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 250千円 ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 9,353千円 (2) 事業計画 ア 派遣研修事業 自治大学校派遣 1名 民間企業等派遣 8名 大学派遣 3名 都道府県等派遣 2名 イ マネジメントセミナー開催事業 部課所長級 1回 ウ 研修支援事業 部局専門研修の支援 25件 研修受講職員の旅費 企業局、下水道局を除く各部局職員分 外部セミナーへの参加費用 40件 若手職員研修の実施 (3) 事業効果 ・派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上 ・管理職の広い視野と見識の養成 ・職員の専門的な知識や技能等の向上 (4) 主な変更点 研修のオンライン化による旅費の減 研修支援予定件数の見直しによる報償費及び負担金の増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細目)人事管理費 (積算内容)職員研修									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.8人=26,600千円 人事管理担当に1人増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,057							13,057	46
前年額	13,011							13,011	

事業内訳書

事業名	人材開発推進事業		
単位事業名	派遣研修事業	予算額	3,454千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,454	73	
合計	3,454	73	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	322	0	派遣研修旅費
役務費	105	0	大学派遣者検定料
負担金、補助及び交付金	3,027	73	大学派遣者入学料及び授業料
合計	3,454	73	

単位事業名	マネジメントセミナー開催事業	予算額	250千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	0	

単位事業名	マネジメントセミナー開催事業	予算額	250千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	250	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	0	研修講師への謝金
合計	250	0	

単位事業名	研修支援事業	予算額	9,353千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,353	△27	
合計	9,353	△27	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	部局研修開催費用

単位事業名	研修支援事業	予算額	9,353千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	6,873	△627	研修参加者旅費
負担金、補助及び交付金	2,000	600	外部セミナーへの参加費用、研修実施に係る経費
合計	9,353	△27	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2424

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	職員海外派遣研修等事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsゴール	4	
								SDGsターゲット	4-4	
1 事業の概要 職員に幅広い視野と高度な専門能力を身に付けさせ、グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員の養成を図るため、海外に職員を派遣する。 職員海外派遣研修事業 8,647千円				5 事業説明 (1) 事業内容 職員海外派遣研修事業 8,647千円 (2) 事業計画 職員海外派遣研修事業 海外団体等派遣 1名 (3) 事業効果 グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員を育成し、県政の適正かつ効率的な運営に資する。 【活動指標 (アウトプット)】 海外派遣者 1名 【成果指標 (アウトカム)】 グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員の育成						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 変更点 宿泊料を実績ベースで見直したことによる旅費の増						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	8,647	4,230						4,417	78	
前年額	8,569	4,230						4,339		

事業内訳書

事業名	職員海外派遣研修等事業		
単位事業名	職員海外派遣研修事業	予算額	8,647千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4,230	0	(一財)自治体国際化協会助成金
一般財源	4,417	78	
合計	8,647	78	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8,197	78	職員の海外赴任に伴う渡航費用
役務費	450	0	職員の海外赴任に伴う荷物運送料
合計	8,647	78	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2424

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N37	女性活躍推進及び管理職育成研修事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	5
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット	5-1, 5-2, 5-3, 5-4
1 事業の概要 女性職員の管理職への登用を推進するため、人事と研修の両面からの支援策により、女性職員の育成・能力向上を図る。 (1) 女性活躍推進費 1,060千円 (2) 女性管理職育成研修費 1,998千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性活躍推進費 1,060千円 イ 女性管理職育成研修費 1,998千円 (2) 事業計画 ア 女性活躍推進費 管理職登用モデルとキャリアプランの作成 個別キャリアカウンセリングの実施 先進事例視察 実践訓練的人事異動 メンター制度の実施 等 イ 女性管理職育成研修費 女性職員のためのキャリアデザイン研修等 (3) 事業効果 女性職員の上位職への意欲を醸成するとともに、管理職として必要な知識や経験を積ませるほか、リーダーシップや部下の育成能力を養成することで、「埼玉県女性活躍・子育て応援事業主プラン（後期計画）」に基づき女性管理職の増加等を進めていく。 (4) 変更点 他県等への視察に係る旅費の減 事業対象者拡大に伴う役務費の増						
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体: 県 負担区分: (県10/10) (2) 事業主体: 彩の国さいたま人づくり広域連合 負担区分: (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円 人事管理担当に1人増員										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	3,058							3,058	80	
前年額	2,978							2,978		

事業内訳書

事業名	女性活躍推進及び管理職育成研修事業		
単位事業名	女性活躍推進費	予算額	1,060千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,060	△727	
合計	1,060	△727	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	△6	メンター旅費
役務費	503	86	キャリアカウンセリング料
負担金、補助及び交付金	523	△807	女性メンター研修等
合計	1,060	△727	

単位事業名	女性管理職育成研修費	予算額	1,998千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,998	807	

単位事業名	女性管理職育成研修費	予算額	1,998千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,998	807	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,998	807	キャリアデザイン研修等
合計	1,998	807	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2424

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p2	庁内の女性活躍推進		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール 5 SDGsターゲット	5 5-1, 5-2, 5-3, 5-4	
1 事業概要 女性職員の一層の活躍を進めるため、庁内業務以外の経験を積むことによる意欲向上、成果を踏まえた人事管理を行う。 ○民間企業でのシャドウイング 460千円			5 事業説明 5 事業説明 (1) 事業内容 民間企業でのシャドウイング 460千円 (2) 事業計画 上位職への昇任が期待できる女性が、民間企業の経営者のもとで働き方を学ぶとともに、成果を踏まえた適切な人事管理を行う。 (3) 事業効果 庁内業務以外の経験を積むことにより女性職員の上位職への意欲を醸成し、女性管理職の増加等を進めていく。 【活動指標 (アウトプット)】 主査・主幹級職員4名を派遣 【成果指標 (アウトカム)】 男女ともに、自然に管理職・役付職員を目指す県庁を実現し、男女それぞれの視点・知見を県政に反映する。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体: 県 負担区分: (県10 / 10)			(4) 変更点 事業実施方法の見直しによる旅費の増と賃借料及び報償費の減						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	460						460	△40	
前年額	500						500		

事業内訳書

事業名	庁内の女性活躍推進		
単位事業名	民間企業でのシャドウイング	予算額	460千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	460	△40	
合計	460	△40	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	△50	成果報告会講演講師謝金
旅費	160	40	参加者旅費
使用料及び賃借料	0	△30	
合計	460	△40	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2424

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N41	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方自治法第291条の9 地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsゴール	4
								SDGsターゲット	4-4
1 事業概要 地域主権改革の推進に伴い、地方公共団体の役割と責任が増大し、職員の人材開発が重要となっている中で、職員の人材開発・交流・確保を目的として、県と県内全市町村が参画して設立した「彩の国さいたま人づくり広域連合」の運営費を負担する。 (1) 議会費・総務費関係 2,493千円 (2) 給与費 102,293千円 (3) 県職員研修費 33,997千円 (4) 施設運営費 13,458千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 議会費・総務費関係 2,493千円 彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営経費等に関する経費 イ 給与費 102,293千円 広域連合職員の給与を支払うための経費 ウ 県職員研修費 33,997千円 県職員の研修に関する経費 エ 施設運営費 13,458千円 研修実施にかかる共通経費及び庁舎の維持管理に係る経費 (2) 事業計画 県職員研修の実施 ア 階層別基本研修 イ 階層別選択研修 ウ 講師養成研修 エ 特別研修 (3) 事業効果 ・職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と意識改革の徹底 ・課題解決力及び実践能力の向上 (4) 主な変更点 ・研修内容の見直し等による県職員研修費の減 ・委託料・備品購入費等の削減による施設運営費の減						
2 事業主体及び負担区分 事業主体 彩の国さいたま人づくり広域連合 負担区分 県1/2、市町村1/2 (但し、県職員研修費は県10/10等、詳細は同連合規約第18条による)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)人事管理費 (積算内容)職員研修・職員研修所の運営									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	152,241	4						152,237	△5,149
前年額	157,390	4						157,386	

事業内訳書

事業名	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金		
単位事業名	議会費・総務費関係	予算額	2,493千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,493	39	
合計	2,493	39	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,493	39	彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営等に関する経費
合計	2,493	39	

単位事業名	給与費	予算額	102,293千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	102,293	△1,608	
合計	102,293	△1,608	

単位事業名	給与費	予算額	102,293千円
-------	-----	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	102,293	△1,608	広域連合職員の給与を支払うための経費
合計	102,293	△1,608	

単位事業名	県職員研修費	予算額	33,997千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,997	△2,965	
合計	33,997	△2,965	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,997	△2,965	県職員の研修に関する経費
合計	33,997	△2,965	

単位事業名	施設運営費	予算額	13,458千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	4	0	土地貸付収入 電柱敷
一般財源	13,454	△615	
合計	13,458	△615	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,458	△615	研修実施にかかる共通経費及び庁舎の維持管理に係る経費
合計	13,458	△615	

令和 6年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：厚生担当

内線：2462

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p3	別所沼会館管理費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員衛生管理費			
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	なし		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8, 12		
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-5, 8-9, 12-3, 12		
1 事業概要 職員の福利厚生を増進を図るため、宿泊施設である別所沼会館の適正な維持管理を行う。 別所沼会館改修工事負担金 2,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 別所沼会館改修工事負担金 2,000千円 土地・建物ともに県の所有である別所沼会館は、共済組合が行政財産使用許可を受け組合員の宿泊施設として営業している。共済組合では、施設の老朽化に伴う改修工事等を実施することとしているが、その費用の一部を負担金として県が交付するものである。なお、負担金の額は、共済組合が県に支払う行政財産使用料の額を上限とする。 (2) 事業計画 (平成26年度 LED照明・音響・自動火災報知設備ほか改修、大会議室等内装改修、インターネット回線・監視カメラ設備設置、空調用自動制御機器設備改修) (平成27年度 高架水槽塗装ほか改修、3階客室空調設備設置、2・3階LED照明設備ほか改修) (平成28年度 客室・宴会場ほか内装改修工事、火災報知器設備・非常放送設備等の更新工事) (平成29年度 浴室ユニットバス改修工事、樹木剪定工事) (平成30年度 給湯配管改修工事、冷温水発生機改修工事) (令和元年度 揚水ポンプ動力盤改修工事、厨房給水管改修工事) (令和2年度 厨房用足踏式手洗器等修繕、軒天井修繕、多目的便所自動ドア修繕、給水設備給水副弁等修繕) (令和3年度 配膳室系統排水管修繕、ガス緊急遮断弁取替、カーテン取替、樹木伐採、BS受信機設置) (令和4年度 軒天井修繕、監視カメラ用バッテリー交換、照明スイッチ修繕、空調機他修繕、樹木伐採) (令和5年度 客室トイレ交換、誘導灯部品類交換、客室壁クロス張替え、業務用食器洗浄機修繕 注) 建物・設備の状況や共済組合の予算を勘案して、今後の修繕を行う。 (3) 事業効果 安心・安全で高齢者・障害者に優しい施設環境づくりを進め、別所沼会館を適正に維持管理することにより、快適な利用環境が整備され職員の福利厚生が増進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 修繕件数(令和4年度)7件 【成果指標(アウトカム)】 会館が福利厚生施設として利用されることで、職員の公務能率が向上する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 共済組合及び実際の運営を担う民間受託事業者の資金・ノウハウを活用して県有施設の運営・改修を行う。							
2 事業主体及び負担区分 事業主体 地方職員共済組合 負担区分 (県1/2以下、共済組合1/2以上)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×0.7人=6,650千円											
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
				使用料・手数料							
決定額	2,000	2,000						0	0		
前年額	2,000	2,000						0			

事業内訳書

事業名	別所沼会館管理費		
単位事業名	別所沼会館改修工事負担金	予算額	2,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,000	0	行政財産使用料
合計	2,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	共済組合が行う別所沼会館の修繕工事の費用の一部を負担金として 交付するもの。
合計	2,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：健康管理担当

内線：2464

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N45	共済組合健康管理助成費		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	共済組合補助		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	地方公務員法第42条・地方公務員等共済組合法第112条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要			5 事業説明						
県の福利厚生事業を補完する共済組合に対して助成する。 (1) 人間ドック事業補助 56,734千円 (2) 特定年齢人間ドック事業補助 56,739千円 (3) 婦人科検診事業費補助 14,496千円			(1) 事業内容 地方職員共済組合埼玉県支部は、組合員の短期(医療)給付及び長期(年金)給付を行っているほか、福祉事業として保健、医療、宿泊、貸付及び物資の各事業を行っており、県の福利厚生事業を補完する重要な役割を果たしている。 上記共済組合に対して、健康管理事業費の補助を行い、福利厚生の充実を図る。 ア 人間ドック事業補助 2,507人 イ 特定年齢人間ドック事業補助 男性50歳以上 465人 それ以外 1,228人 ウ 婦人科検診事業費補助 子宮がん 2,323人 乳がん 852人						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
事業主体：地方職員共済組合埼玉県支部 負担区分：県10/10 01,03事業 県80/100 02事業			一般人間ドック等 6月～12月						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 総務費 (細節) 人事管理費 (積算内容) 職員の福利厚生			人間ドック等の各種健診等を通じた疾病の早期発見等による職員の健康の保持・増進。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況						
人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円			民間の医療資源(健診機関)のノウハウを活用することによる人間ドック等の実施。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	127,969	41,857						86,112	△8,213
前年額	136,182	41,098						95,084	

事業内訳書

事業名	共済組合健康管理助成費		
単位事業名	人間ドック事業補助	予算額	56,734千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	17,326	△1,177	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金
一般財源	39,408	△3,304	
合計	56,734	△4,481	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	56,734	△4,481	一般人間ドック 22,630円×2,507人
合計	56,734	△4,481	

単位事業名	特定年齢人間ドック事業	予算額	56,739千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	18,291	1,728	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金

単位事業名	特定年齢人間ドック事業	予算額	56,739千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38,448	△5,188	
合計	56,739	△3,460	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	56,739	△3,460	特定年齢人間ドック 50歳以上男性以外 37,419円×0.8×1.1×1,228人 50歳以上男性 39,839円×0.8×1.1×465人
合計	56,739	△3,460	

単位事業名	婦人科検診事業補助	予算額	14,496千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	6,240	208	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金
一般財源	8,256	△480	

単位事業名	婦人科検診事業補助	予算額	14,496千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	14,496	△272	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,496	△272	子宮がん検診 4,302円×2,323人 乳がん検診(マンモ) 5,284円×852人
合計	14,496	△272	

令和 6年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：厚生担当

内線：2463

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	職員住宅修繕事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	埼玉県職員住宅管理規則			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 8	
						分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット 8-8	
1 事業概要	保有職員住宅の長寿命化と住環境の維持改善を図る。 職員住宅修繕事業費 1,160千円(設計費)			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保有職員住宅修繕業務 1,160千円(設計費) (2) 事業計画 ア 職員健康支援課所管の保有職員住宅(88戸)の修繕業務 (3) 事業効果 ア 職員住宅の長寿命化と住環境の維持改善が図られる。 イ 職員の福利厚生の充実と併せて、危機管理初動対応の強化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ときわ職員住宅のルーフドレンの全面工事 【活動指標(アウトカム)】 福利厚生の充実が図られ、職員の公務能率が向上する。 また、立地を生かし、危機管理初動対応の強化に貢献する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 ア 管財課、設備課への執行委任を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費(細目)総務費(細節)人事管理費(積算内容)職員の福利厚生										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×1人=9,500千円 組織の新設、改廃及び増員：なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,160							1,160	1,160	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	職員住宅修繕事業費		
単位事業名	保有職員修繕業務	予算額	1,160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,160	1,160	
合計	1,160	1,160	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	3	旅費(発注準備) 3千円
需用費	2	2	デジタルカメラカラー印刷代 1千円 コピー代 1千円
委託料	1,155	1,155	設計委託料 1,155千円
合計	1,160	1,160	

令和 6年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：ファシリティマネジメント担当
 内線：2582 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P28	ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費			
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 16 8-8, 16-6
1 事業概要 県庁がデジタルを活用した働きやすい職場環境であることで、職員のワークエンゲージメントが向上し、質の高い県民サービスを提供できることから、業務内容に応じて場所を自ら選択して働くこと（ABW）ができる執務環境の整備を行い、働き方改革を推進する。 ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業 89,450千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア フリーアドレスエリアの設置 第二庁舎の複数課をオープン化の上、原則自由席とし、スマートフォンを貸与する。 また、効率的に業務を行える高集中ブース、プロジェクト型業務の打合せや他課の職員と気軽に相談ができるコラボレーションスペースを設置するなど、業務に応じて働く場所を選択できる執務室を整備する。 イ 地域機関版ワークラウンジの整備 地方庁舎(2か所)の共用会議室にソロワークスペースやコラボレーションスペースなどを整備し、ペーパーレス化や業務プロセス改革を進めるための空間を創出する。 (2) 事業計画 ア コンサルティング業務委託の発注 イ 対象課所を交えたレイアウトの検討 ウ 運用及び効果検証 (3) 事業効果 従来の執務環境改善に係る事業では課内におけるコミュニケーションや業務効率の向上など、効果が限定的であったのに対し、スマホ内線の活用等によって、部局間を跨ぐ、より広いエリアで本格的なフリーアドレスの運用が可能となり、固定席に捉われない多様なワークスタイルの実践や偶発的な出会いによるコミュニケーションの活性化などが図られる。 これにより、働きやすい職場が実現され、職員のワークエンゲージメントが向上し、質の高い県民サービスを提供できる。 【活動指標(アウトプット)】 固定席に捉われず働くことができる執務環境の提供 【成果指標(アウトカム)】 対象課所へのアンケートにおける職員の働きやすさの指標40%増(地域機関は20%増) (4) その他 当事業での効果検証を踏まえ、未来のDXオフィスを目指し、県庁舎再整備等の検討に活かしていく。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	89,450							89,450	89,450		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業		
単位事業名	ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業	予算額	89,450千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	89,450	89,450	
合計	89,450	89,450	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,950	5,950	消耗品費
役務費	2,350	2,350	通信運搬費
委託料	81,150	81,150	ワークエンゲージメント向上オフィス整備業務委託料
合計	89,450	89,450	

令和 6年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：ファシリティマネジメント担当
 内線：2582 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	県有施設改修・修繕事業費（計画修繕）			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール	9, 11
1 事業概要 長期保全計画に基づき、県有施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行う。 県有施設改修・修繕事業費（計画修繕） 9,411,870千円				5 事業説明 (1) 事業説明 ・県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。 (2) 事業計画 ・長期保全計画に基づき、県有施設の改修・修繕工事を行う。 (3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合 【過去3年間の工事件数】※緊急修繕工事を含む 令和4年度：219件 令和3年度：236件 令和2年度：243件 【活動指標（アウトプット）】 ・長期保全計画に基づく、建築物のライフサイクルコストを踏まえた改修・修繕の実施：203件 【成果指標（アウトカム）】 ・老朽化等による事故や重大な故障の発生数：0件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 包括算定経費（細目）総務費 (細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×6.5人=61,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸収入	県債						
決定額	9,411,870	29,112	9,363,000					19,758	1,604,386
前年額	7,807,484		7,803,000					4,484	

事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画修繕）		
単位事業名	計画修繕	予算額	9,411,870千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	29,112	29,112	修繕費実費負担
県債・総務債	9,363,000	1,560,000	県有施設整備事業債
一般財源	19,758	15,274	
合計	9,411,870	1,604,386	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	6,539	△1,982	現地での打ち合わせ、工事監理等
需用費	1,618	△35	消耗品費等
役務費	803	△849	通信運搬費等
委託料	279,922	△114,893	設計業務委託料

単位事業名	計画修繕	予算額	9,411,870千円
-------	------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	843	△221	会議室使用料
工事請負費	9,122,145	1,722,366	県庁舎等での改修・修繕工事
合計	9,411,870	1,604,386	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 管財課
 担当名: ファシリティマネジメント担当
 内線: 2582 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N90	県有施設改修・修繕事業費 (計画外修繕等)			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール	9, 11 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 11-c	
1 事業概要	県有施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行うとともに、総合的・長期的観点から施設を適正に管理・活用するためファシリティマネジメントを推進する。 ア 計画外修繕 575,450千円 イ ファシリティマネジメント事業 7,522千円			5 事業説明 (1) 事業説明 県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図るとともに、施設ごとの長期的かつ具体的な修繕計画を定めた長期保全計画の見直しを図る。 (2) 事業計画 ・県有施設の改修・修繕工事を行う。 ・本庁舎等の小規模修繕の実施及び各地域機関庁舎の小規模な修繕について各庁舎管理者への執行委任を行う。 ・年度途中に発生した県有施設の緊急修繕工事を行う。 ・長期保全計画の見直しに係る基礎調査等を行う。 (3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合 【過去3年間の工事件数】 ※緊急修繕工事を含む 令和4年度: 219件 令和3年度: 236件 令和2年度: 243件 【活動指標 (アウトプット)】 ・長期保全計画に寄らない県有施設の改修・修繕工事: 22件 【成果指標 (アウトカム)】 ・老朽化等による事故や重大な故障の発生数: 0件						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費 (細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費 9,500千円×6.5人=61,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	582,972	436,000						146,972	△60,387	
前年額	643,359	503,000						140,359		

事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等）		
単位事業名	計画外修繕	予算額	575,450千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	436,000	△67,000	県有施設整備事業債
一般財源	139,450	8,294	
合計	575,450	△58,706	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	526	△1,441	現地での打ち合わせ、工事監理等
需用費	133,647	8,031	消耗品費、修繕料等
役務費	2,829	△85	通信運搬費等
委託料	51,133	△3,429	設計業務委託料
使用料及び賃借料	435	△429	営繕積算システム等維持管理費用

単位事業名	計画外修繕	予算額	575,450千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	386,880	△61,353	県庁舎等での改修・修繕工事
合計	575,450	△58,706	

単位事業名	ファシリティマネジメント事業	予算額	7,522千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,522	△169	
合計	7,522	△169	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	△162	施設調査等
委託料	7,456	△7	施設調査業務委託料
合計	7,522	△169	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 管財課
 担当名: ファシリティマネジメント担当
 内線: 2582 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	県有施設改修・修繕事業費 (計画外修繕等・継続)			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	令和5年度～ 令和6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 9, 11 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 11-c
1 事業概要 県有施設改修・修繕事業 (計画外修繕等) のうち、議事堂の電源設備工事は複数年で施行しなければならないため、債務負担行為を設定しているもの 県有施設改修・修繕事業費 (計画外修繕等・継続) 12,617千円				5 事業説明 (1) 事業説明 議事堂の電源設備工事をを行う。 (2) 事業計画 議事堂の委員会室 (9室)、運営委員会室 (1室) に大型モニター及びパソコン用の電源を設置するため、電気設備工事をを行うものである。 工事期間: 令和5年度～令和6年度 事業費: 21,032千円 (令和5年度: 8,415千円、令和6年度: 12,617千円) (3) 債務負担行為を設定した理由 本工事の執行に当たり、令和5年度前半に設計図・積算書の作成期間が必要であったこと、また工事をを行う際、機器の製作期間を必要とし、定例議会等の議会スケジュールを考慮しながらの現地作業となるため綿密な工程調整が必要であることなど工事に制約があり、単年度での工事完成が困難であったため。 【活動指標 (アウトプット)】 ・議事堂の電源設備工事の実施: 1件 【成果指標 (アウトカム)】 ・議事堂委員会室における円滑な議事運営の実現					
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費 (細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×6.5=61,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,617	県 債						617	12,617
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等・継続）		
単位事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等・継続）	予算額	12,617千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	12,000	12,000	県有施設整備事業債
一般財源	617	617	
合計	12,617	12,617	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	12,617	12,617	議事堂の電源設備工事
合計	12,617	12,617	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 管財課
 担当名: 設備担当
 内線: 2596

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	県有施設エコオフィス化改修事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 9	
						分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット 9-1	
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>県有施設の老朽化した空調設備、照明設備及びトイレの改修を実施する。 空調設備の高効率化、節水器具及び照明LED化などにより、光熱水費・維持管理費を低減させる。 県有施設の使用エネルギーを減少させて、二酸化炭素排出量を削減させることで地球温暖化対策を推進する。</p> <p>ア エコオフィス化改修 908,119千円 イ エコトイレ改修 311,071千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア エコオフィス化改修 908,119千円 約20年が経過し老朽化した設備機器の更新を行う。空調機器の高効率化、照明器具のLED化により省エネルギー化を図り、維持管理費低減と二酸化炭素排出量削減を実現する。 イ エコトイレ改修 311,071千円 レイアウト計画の見直しや水回り配管などトイレ全体の改修を実施する。床ドライ化による衛生環境の改善、洋便器化による利便性向上及び節水器具やLED照明による維持管理費用の低減を実現する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア エコオフィス化改修 (空調設備改修) 工事 浦和合同庁舎ほか5施設 設計 飯能合同庁舎ほか5施設 (照明LED化) 工事 自動車税事務所大宮支所ほか8施設 イ エコトイレ改修 工事 環境整備センターほか5施設 設計 熊谷県土整備事務所ほか4施設</p> <p>(3) 事業効果(工事实施箇所) 【活動指標(アウトプット)】空調設備の更新6施設、照明器具の更新9施設、トイレ改修6施設 【活動成果(アウトカム)】光熱水費7,893千円/年の削減、CO2排出量165t/年の削減</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費 (細目)総務費(細節)財産管理費(積算内容)公有財産の管理、営繕										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	1,219,190	1,218,000						1,190	△11,567	
前年額	1,230,757	1,228,000						2,757		

事業内訳書

事業名	県有施設エコオフィス化改修事業費		
単位事業名	エコオフィス化改修	予算額	908,119千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	908,000	61,000	県有施設整備事業債
一般財源	119	△876	
合計	908,119	60,124	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,030	△199	現地での打合せ、工事監理等
需用費	371	△78	消耗品費等
役務費	60	8	通信運搬費等
委託料	61,441	24,416	設計業務委託
工事請負費	845,217	35,977	浦和合同庁舎（さいたま市浦和区）ほか14施設

単位事業名	エコオフィス化改修	予算額	908,119千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	908,119	60,124	

単位事業名	エコトイレ改修	予算額	311,071千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	310,000	△71,000	県有施設整備事業債
一般財源	1,071	△691	
合計	311,071	△71,691	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	398	△230	現地での打合せ、工事監理等
需用費	153	△74	消耗品費等

単位事業名	エコトイレ改修	予算額	311,071千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	24	△4	通信運搬費等
委託料	15,818	△2,874	設計業務委託
工事請負費	294,678	△68,509	環境整備センター（寄居町）ほか5施設
合計	311,071	△71,691	

令和 6年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：財産管理担当
 内線：2581

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N94	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 16
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット 16-5
1 事業の概要 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。 (1) 土地売却関係費 14,316千円				5 事業説明 (1) 事業内容 売却予定の物件について、地積測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。 (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用に当たっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・庁内での利活用の検討 ・所在市町村での利活用の検討 ・民間への売却の検討 イ 未利用財産の利活用や民間売却のための準備を行う。 ・地積測量 ・不動産鑑定 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。 (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・令和元年度 2件 売却額 102,640千円 ・令和2年度 3件 売却額 249,872千円 ・令和3年度 2件 売却額 112,339千円 ・令和4年度 4件 売却額 788,140千円 ・令和5年度 1件 売却額 4,823千円(見込み)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×2人=19,000千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃および増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		財産収入								
決定額	14,316	57,595						△43,279	△20	
前年額	14,336	53,215						△38,879		

事業内訳書

事業名	県有財産処分事業費		
単位事業名	土地売払関係費	予算額	14,316千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	57,595	4,380	土地貸付収入 旧自治会館敷ほか
一般財源	△43,279	△4,400	
合計	14,316	△20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	338	△125	土地売払関係費(看板制作費) 338千円
役務費	3,774	△826	土地売払関係費(紙面購入費) 181千円 土地売払関係費(不動産鑑定依頼等) 3,593千円
委託料	10,204	931	土地売払関係費(土地測量委託料等) 10,204千円
合計	14,316	△20	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 管財課
 担当名: ファシリティマネジメント担当
 内線: 2582 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P26	県庁舎再整備検討事業費	一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし	針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 9, 11 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 11-c		
1 事業概要	<p>D X等による社会変革を考慮した県庁舎の再整備について様々な角度から検討を行う。</p> <p>県庁舎再整備検討事業 39,237千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 将来の業務の在り方、新たな職員の働き方に関する検討 本庁の業務について、D X等の社会変革や他自治体・民間企業の先進事例、本県のD Xの取組状況、本県職員へのヒアリングなどを踏まえ、将来の在り方や職員の働き方を検討する。 また、業務特性に応じた執務スペースの在り方、規模について検討する。</p> <p>イ 県庁舎再整備検討委員会及び県庁舎再整備専門家会議の運営 上記会議に係る資料作成、講師調整などの行い、円滑な会議運営を行う。</p> <p>ウ その他、県庁舎の在るべき姿に係る項目の検討 令和3～5年度に行った県庁舎の在るべき姿に係る各項目について、本県の実情やD Xなど各分野の取組状況を職員へのヒアリング通じて反映の上、改めて整理する。</p> <p>エ その他、再整備に関する検討の支援</p> <p>(2) 事業計画 上記事業内容を踏まえた県庁舎再整備に係る検討を引き続き実施する。</p> <p>(3) 事業効果 D X等による社会変革を考慮した県庁舎の再整備について様々な角度から検討を行うことができる。</p> <p>【活動指標 (アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間コンサルの専門的知識を活用することで、D Xの進展等による社会変革を見据えた県庁舎再整備の検討を実施できる。 <p>【成果指標 (アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により詳細かつ丁寧な検討を積み重ね、それを踏まえて県庁舎再整備の方針を決定することができる。 							
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (包括算定経費) (区分) 総務費 (細目) 財産管理費 (細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×4人=38,000千円 (2) なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	39,237						39,237	22,937
前年額	16,300						16,300	

事業内訳書

事業名	県庁舎再整備検討事業費		
単位事業名	県庁舎再整備検討事業費	予算額	39,237千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,237	23,137	
合計	39,237	23,137	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	39,237	23,137	検討業務委託料
合計	39,237	23,137	

令和 6年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：総務・庁舎管理担当
 内線：2601

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N97	県庁舎環境管理事業費		一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県庁舎等管理運営事業費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	「建築物の衛生的環境の確保に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「電気事業法」		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-8	
1 事業概要 県庁舎の執務環境の保全と秩序の維持等を図り、県庁舎のエコ・オフィス化に取り組む。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 清掃・警備等業務 本庁舎及び地域機関の維持管理・秩序の維持を行う。 969,690千円 イ 廃棄物等処理業務 本庁舎から排出される廃棄物を適切に資源化及び処分を行う。 13,483千円 ウ 樹木等管理業務 本庁舎等の樹木の剪定や県庁花時計の植栽を行う。 14,038千円 (2) 事業計画 ア 清掃・警備等業務 (ア) 清掃:28地区 (イ) 警備(駐車場管理、知事公館機械警備含む):22地区 (ウ) 冷暖房運転(電気工作物保守を含む):2地区 (エ) 駐車場管理(警備を含む) (カ) 電話交換:1地区 (キ) 中央監視:2地区(浦和合同庁舎含む) (ク) 水質検査:28地区 (ケ) 環境測定:11地区 (コ) 害虫防除:11地区 イ 廃棄物等処分業務 (ア) 古紙等リサイクル (イ) 廃棄物収集運搬処分 (ウ) 廃乾電池等収集運搬処分 ウ 樹木等管理業務 (ア) 本庁舎等樹木管理 (イ) 花時計植栽 (3) 事業効果 ア 清掃・警備等業務 (ア) 清掃 (イ) 警備(駐車場管理含む) (ウ) 冷暖房運転 (エ) 駐車場管理(警備を含む) (カ) 電話交換 (キ) 中央監視(浦和合同庁舎含む) (ク) 水質検査 (ケ) 環境測定 (コ) 害虫防除 イ 廃棄物等処分業務 (ア) 古紙等リサイクル (イ) 廃棄物収集運搬処分 (ウ) 廃乾電池等収集運搬処分 ウ 樹木等管理業務 (ア) 本庁舎等樹木管理 (イ) 花時計植栽 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活力、他団体との連携状況 ア 職員のマンパワーを活用した除雪作業の実施 イ 他団体が雇用・就業支援事業として実施するビルクリーニング講習の職場体験に協力					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×6.2名=58,900千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	997,211						997,211	2,441
前年額	994,770						994,770	

事業内訳書

事業名	県庁舎環境管理事業費		
単位事業名	清掃・警備等業務	予算額	969,690千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	969,690	2,441	
合計	969,690	2,441	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	697	0	除雪費用及び除草費用
委託料	968,993	2,441	清掃・警備等業務
合計	969,690	2,441	

単位事業名	廃棄物等処分業務	予算額	13,483千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,483	0	
合計	13,483	0	

単位事業名	廃棄物等処分業務	予算額	13,483千円
-------	----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	20	0	廃棄物運搬収集処分
委託料	13,463	0	廃棄物等処分業務
合計	13,483	0	

単位事業名	樹木等管理業務	予算額	14,038千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,038	0	
合計	14,038	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	495	0	花時計植栽 苗代
役務費	671	0	衛生会館壁面緑化剪定

単位事業名	樹木等管理業務	予算額	14,038千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,674	0	本庁舎等樹木管理
使用料及び賃借料	198	0	花時計植栽 借上バス代
合計	14,038	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：設備担当
 内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P27	省エネルギーサービス委託事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有施設省エネルギーサービス導入事業費			
事業期間	平成16年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 13	
						分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり		SDGsターゲット 13-3	
1 事業概要 県有施設にESCOを導入し、庁舎等の建築物で使用する電気やガスなどのエネルギー消費量の削減を図る。 (1)嵐山郷 20,795千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 嵐山郷省エネルギーサービス委託事業費 期間：平成23年度から令和6年度まで 契約額：286,203,680円 (2)事業計画 令和5年度 年間削減予定額 1施設 20,849千円 令和6年度 年間削減予定額 1施設 20,849千円 (3)事業効果 平成元年度 年間削減実績額 5施設 183,681千円 令和2年度 年間削減実績額 4施設 124,678千円 令和3年度 年間削減実績額 2施設 54,028千円 令和4年度 年間削減実績額 1施設 24,341千円 令和5年度 年間削減予定額 1施設 20,849千円 【活動指標 (アウトプット)】 民間資金を活用したPFI事業として実施 【成果指標 (アウトカム)】 電気やガスなどのエネルギー消費量の削減 20,849千円 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間資金を活用したPFI事業として実施 ESCO事業の導入可能性調査を職員のマンパワーで実施 (5)その他 (ESCO事業とは) Energy Service Companyの略。ESCO事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などのサービスを契約者に提供するもの。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円 (2)組織の新設 なし (3)改廃及び増員 なし											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	20,795						20,795	0			
前年額	20,795						20,795				

事業内訳書

事業名	省エネルギーサービス委託事業費		
単位事業名	嵐山郷省エネルギーサービス委託事業費	予算額	20,795千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,795	0	
合計	20,795	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,795	0	業務委託費
合計	20,795	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2644

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P18	税務広報費	一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	根拠法令	なし		針路分野施策		SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-4	
1 事業概要	租税教育及び納期内納付等勸奨 (1) 三県(千葉、神奈川、埼玉県)共同による広報 1,334千円 (2) 自動車税納期内納税広報 398千円 (3) 租税教育事業 2,185千円 (4) 税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報 1,208千円 (5) 自動車税納めてプラスキャンペーン事業 59千円						
2 事業主体及び負担区分	なし						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細節) 一般経費(積算内容) 税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円						
5 事業説明	(1) 事業内容 ア 三県(千葉、神奈川、埼玉県)共同による広報：自動車税・不動産取得税リーフレット作成 1,334千円 イ 自動車税納期内納税ラジオCM 398千円 ウ 租税教育事業：小学生用及び中学生用租税教育用副教材・租税教育用副教材点字版作成等 2,185千円 エ 納税貯蓄組合総連合会を通じた広報：自動車税の納期内納税に関するポスターの配布・掲示等 1,208千円 オ 自動車税納めてプラスキャンペーン事業：ポスター作成 59千円 (2) 事業計画 ア 自動車税リーフレット作成(4月)、不動産取得税リーフレット作成(6月) イ 自動車税納期内納税ラジオCM(5月) ウ 小学生用(3月)及び中学生用租税教育用副教材(6月)・租税教育用副教材点字版(8月)、租税教育推進協議会運営委員会(5月)・租税教育推進協議会定期総会(6月)の開催 エ 自動車税の納期内納税に関するポスターの配布・掲示(5月) オ 自動車税納めてプラスキャンペーン(5月) (3) 事業効果 租税知識の普及、納税意識の高揚及び納税秩序の維持による納期内納税率の向上 【活動指標(アウトプット)】 ・自動車税等解説リーフレット、令和6年度版租税教育用副教材作成 ・自動車税納期内納税周知用デジタルサイネージ、ラジオCM実施 【成果目標(アウトカム)】 ・自動車税納期内納税率(R4) 85.8% ・租税教室開催数(R6) 小学校 704校 中学校 168校 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 千葉県、神奈川県と共同で自動車税リーフレット、不動産取得税リーフレットを作成 イ 浦和税務署と連携し、租税教育用副教材を作成 ウ 民間企業との協働による自動車税納期内納税キャンペーンの実施						
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	5,184					5,184	159
前年額	5,025					5,025	

事業内訳書

事業名	税務広報費		
単位事業名	三県（千葉、神奈川、埼玉県）共同による広報	予算額	1,334千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,334	79	
合計	1,334	79	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,334	79	リーフレット印刷代（自動車税、不動産取得税）
合計	1,334	79	

単位事業名	自動車税納期内納税広報	予算額	398千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	398	0	
合計	398	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	398	0	ラジオCM広報手数料
合計	398	0	

単位事業名	租税教育事業	予算額	2,185千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,185	0	
合計	2,185	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,835	0	租税教育副教材の印刷代（小学生版、中学生版、点字版）
負担金、補助及び交付金	350	0	租税教育推進協議会への負担金
合計	2,185	0	

単位事業名	税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報	予算額	1,208千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,208	80	
合計	1,208	80	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	120	0	会報への県税に関する記事掲載手数料
委託料	1,088	80	納税貯蓄組合総連合会を通じた広報業務委託
合計	1,208	80	

単位事業名	自動車税納めてプラスキャンペーン事業	予算額	59千円
-------	--------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59	0	
合計	59	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	59	0	キャンペーン告知ポスター印刷代
合計	59	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2665

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N67	税収確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要				5 事業説明					
<p>税収確保対策の着実な実施により、県税全体の納税率は98.8%となり、昭和29年度以降の税務統計上、最高記録となったが、全国平均を上回ることではできなかった。</p> <p>このため、引き続き税収確保対策として各種事業を実施していく必要がある。</p> <p>(1) 預貯金調査電子化事業 9,240千円 (2) 自動車税納税率向上対策事業 997千円 (3) 公売処分強化事業 1,017千円 (4) 不正軽油撲滅対策等強化事業 2,402千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 預貯金等調査電子化事業 (調査経費) システム利用基本料及び利用料 9,240千円 イ 自動車税納税率向上対策事業 (財産調査経費) 滞納処分のスピードアップ 997千円 ウ 公売処分強化事業 (広報) 効果的な公売を行うための広告宣伝費 (チラシの作成等) 1,017千円 エ 不正軽油撲滅対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 2,402千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 預貯金等調査電子化事業 主要な差押財産である預貯金等について、専用ネットワークを利用した調査システムを活用し、預貯金等の早期発見による税収確保の迅速化を図る。 イ 自動車税納税率向上対策事業 自動車税の税収確保と納税率を向上させるため、事務所における財産調査及び差押えを徹底する。 ウ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するため、広報活動を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。 エ 不正軽油撲滅対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査を行うことにより適正課税の推進を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>各調査業務等を通じて、更なる県税納税率の向上、県税予算額の確保 【活動指標 (アウトプット)】 ・専用ネットワークを利用した預貯金等調査の実施等 【成果指標 (アウトカム)】 ・更なる納税率の向上 平成27年度 96.9% → 令和4年度 98.8% ・県税収入額の確保 約8,000億円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 総務費 (款) 徴税費 (細目) 徴税費 (細節) 一般経費 (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,656							13,656	0
前年額	13,656							13,656	

事業内訳書

事業名	税収確保対策強化事業費		
単位事業名	預貯金調査電子化事業	予算額	9,240千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,240	0	
合計	9,240	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	9,240	0	預貯金調査システム利用料（年間）
合計	9,240	0	

単位事業名	自動車税納税率向上対策事業	予算額	997千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	997	0	
合計	997	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	0	東京都の勤務先への財産調査のための出張 (1,670円×45回)
役務費	921	0	給与調査等郵送代、登録事項証明書印紙代
合計	997	0	

単位事業名	公売処分強化事業	予算額	1,017千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,017	0	
合計	1,017	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,017	0	不動産公売広告手数料
合計	1,017	0	

単位事業名	不正軽油撲滅対策等強化事業	予算額	2,402千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,402	0	
合計	2,402	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,402	0	不正軽油撲滅対策等強化事業
合計	2,402	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税管理・課税担当
 内線：2657

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N68	県税窓口等業務委託事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10	
								SDGsターゲット	10-4	
1 事業の概要	<p>自動車税コールセンターを設置し、県民への応答業務、滞納者への納税しようよう業務の一部を民間業者に委託し、県民サービスの向上や滞納整理事務の効率化を図る。</p> <p>また、税務事務の効率化及び職員が専門的な業務に集中できる環境を整備するため、権限業務を除く窓口業務等の一部を民間委託する。</p> <p>(1) 自動車税コールセンター運営事業費 78,637千円 (2) 県税窓口業務委託化事業費 139,106千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自動車税コールセンター運営事業費 78,637千円</p> <p>①民間企業への運営委託費（オペレーター、通信システム等） ②委託費以外に県が用意する費用（ナビダイヤル等の電話代、入退室管理、監視カメラの賃借料等）</p> <p>イ 県税窓口業務委託化事業費：県税窓口業務の委託 139,106千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自動車税コールセンター運営事業費</p> <p>①自動車税に関する応答業務（通年）、②自動車税に関する納税しようよう業務（準備業務含む）（8月～9月）、③個人事業税に関する納税しようよう業務（10月～11月、1月～2月）</p> <p>イ 県税窓口業務委託化事業費</p> <p>6 事務所で実施（R5.3月からR7.2月まで第8期契約）。以下①～④の県税窓口業務等の委託（通年）</p> <p>①案内業務（窓口案内、代表電話受付）、②管理業務（納税証明書（継続検査・構造等変更検査用）の申請受付・作成・引渡し、納税証明書（継続検査・構造等変更検査用以外）の引渡し、還付口座の調査・電算入力）、③納税業務（県税の収納）、④課税業務（自動車税身体障害者減免等申請受付、法人二税申告書受付等）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>自動車税コールセンター、県税窓口業務を民間事業者に業務委託することで、県民サービスの向上を図るとともに、専門的業務に県職員が集中できるように徴収対策の強化を図る。</p> <p>【活動指標（アウトプット）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車税コールセンター運営（令和5年度5月応答件数 27,120件） 県税窓口業務委託（さいたま、川口県税事務所等、計6県税事務所で実施） <p>【成果指標（アウトカム）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現年自動車税の納税率の向上 平成21年度 98.7% → 令和4年度 99.5% 収入未済額の圧縮 平成22年度 未済額364億円 → 令和4年度 未済額88億円 						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	217,743								217,743	△5,522
前年額	223,265								223,265	

事業内訳書

事業名	県税窓口等業務委託事業費		
単位事業名	自動車税コールセンター運営事業費	予算額	78,637千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78,637	11,882	
合計	78,637	11,882	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	397	△43	課税通知同封リーフレット印刷費、事務用品購入費等
役務費	2,048	0	通話料金、ナビダイヤル基本料（年間） SMS催告システム利用料（11月～1月）
委託料	75,862	11,925	コールセンター運営業務委託
使用料及び賃借料	330	0	監視カメラ・入退室管理システム（年間）
合計	78,637	11,882	

単位事業名	県税窓口業務委託化事業費	予算額	139,106千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	139,106	△17,404	
合計	139,106	△17,404	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	139,106	△17,404	県税窓口業務委託事業
合計	139,106	△17,404	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2665

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N69	自動車税多言語対応事業費			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10	
								SDGsターゲット	10-4	
1 事業概要	日本語が読めない外国人の納税者や滞納者の納税環境を整備し、自動車税の理解と自主納付の促進を図る。 (1) 多言語対応QRコード設定事業費 1,172千円			5 事業説明 (1) 事業内容 多言語対応QRコード設定事業費 (通知内容の翻訳、翻訳した外国語サイトとリンクするQRコードの設定等) 委託料 1,172千円 (2) 事業計画 外国人の納税者や滞納者に対し自動車税の課税や納税について正確な理解と自主納付を促進するため、納税通知書や催告書の内容を中国語、英語等11種類の外国語に翻訳したサイトにリンク可能なQRコードを納税通知書等に印字する。 (3) 事業効果 外国人の納税環境の整備し、更なる税収確保を図る。 【活動指標 (アウトプット)】 ・中国語、英語等11種類の外国語に翻訳したサイトにリンク可能なQRコードを納税通知書等に印刷 【成果指標 (アウトカム)】 ・現年自動車税の納税率の向上 平成21年度 98.7% → 令和4年度 99.5%						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=95千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,172							1,172	0	
前年額	1,172							1,172		

事業内訳書

事業名	自動車税多言語対応事業費		
単位事業名	多言語対応QRコード設定事業費	予算額	1,172千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,172	0	
合計	1,172	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,172	0	多言語QRコード設定事業費
合計	1,172	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：税務システム担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	統一QRコード対応事業費			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	9	
								SDGsターゲット	9-1	
1 事業概要	納税手段の多様化を実現するため、地方税統一QRコード納税に対応する。 (1) 地方税統一QRコード対応事業費 20,122千円			5 事業説明 (1) 事業内容 納税手段の多様化を実現するため、地方税統一QRコード納税に対応する。 (2) 事業計画 地方税統一QRコードを用いた納税への対応 (3) 事業効果 地方税統一QRコードを用いた納税の円滑な運用による県民の利便性の向上。 【活動指標(アウトプット)】 ・地方税統一QRコードに関する運用業務の遂行 【成果指標(アウトカム)】 ・納税手段の多様化への対応 ・地方税統一QRコードによるスマートフォン決済アプリやクレジットカード、インターネットバンキング等の納付手段の拡大						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.25人=2,375千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	20,122								20,122	△22,825
前年額	42,947								42,947	

事業内訳書

事業名	統一QRコード対応事業費		
単位事業名	統一QRコード対応事業費	予算額	20,122千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,122	△22,825	
合計	20,122	△22,825	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△3,000	
委託料	20,122	△19,825	地方税統一QRコード対応に係るシステム運用事業費
合計	20,122	△22,825	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：税務システム担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	税務システムの継続運用に係る最適化事業			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和5年度～ 令和12年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	SDGsゴール	9
1 事業概要				5 事業説明					
税務システムを継続的かつ安定的に稼働させるため機器更新や、外部環境の変化に対応するためシステム改修を行う。 (1) 税務システム継続運用に係る設計・構築 960,231千円				(1) 事業内容 ア 税務システム継続運用に係る設計・構築 960,231千円 ①税務システムの改修 ・サーバー等の機器更新に必要な設定及びデータセンターへの機器設置 ・税務システムの標準ブラウザ変更への対応等 ・eLTAX等他機関システムとの連携対応 ・LGWANセグメントへの拡張 ②滞納整理支援システムの再構築 ・WEB方式への変更に伴う既存機能の再構築 ・課税段階からの情報共有による納税者情報の一元化 ・税務システムとの一元化 (2) 事業計画 ア 令和6年度 設計、改修、構築、機器納品 イ 令和7年度 機器設定、テスト、データ移行、運用開始（令和8年1月～） (3) 事業効果 税務システムの継続的かつ安定的な稼働 【活動指標(アウトプット)】 ・税務システム及び滞納整理支援システムの安定稼働 【成果指標(アウトカム)】 ・適正・公平や賦課徴収の充実を図る ・納税者の利便性確保 ・効率のかつ適切な滞納整理					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	960,231							960,231	779,871
前年額	180,360							180,360	

事業内訳書

事業名	税務システムの継続運用に係る最適化事業		
単位事業名	税務システムの継続運用に係る最適化事業	予算額	960,231千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	960,231	779,871	
合計	960,231	779,871	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△185	
委託料	960,231	780,105	税務システム構築事業費
使用料及び賃借料	0	△49	
合計	960,231	779,871	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 税務課
 担当名: DX推進担当
 内線: 2747

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	税務行政のDX推進事業			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1
1 事業概要				5 事業説明					
税務業務を電子化し、紙前提の業務プロセスからの脱却を図るため、文書管理システムを構築するとともに、現在のように決められた場所や環境に縛られることなく、多様な働き方を実践できるようなテレワーク環境を構築する。 (1) 文書管理システムの構築・運用事業 493,260千円 (2) テレワークシステムの構築・運用事業 50,583千円				(1) 事業内容 ア 文書管理システムの構築・運用事業 493,260千円 インターネットセグメント以外で使える文書管理システムを構築する。 令和6年度に設計を開始し、令和8年7月の稼働を目指す。 イ テレワークシステムの構築・運用事業 50,583千円 税務基幹システムのLGWAN系への拡張、シンクライアントシステムによる情報セキュリティ確保を前提としたテレワーク実行環境の構築。 令和6年度に設計を開始し、令和8年7月の稼働を目指す。 (2) 事業計画 ア 令和6年度 基本設計 イ 令和7年度 詳細設計、構築 ウ 令和8年度 テスト、稼働 (3) 事業効果 ア 窓口業務改革により、県民や事業者の申告に要する時間が削減できる。 イ 税務業務において、ペーパーレスが推進される。 ウ 税務業務の電子化により業務の効率化が図られる。 エ 育児や介護等がある税務職員も柔軟な働き方が可能となり、能力が十分に発揮できる。 【活動指標 (アウトプット)】 ・税務業務の電子化、税務業務でのテレワークの実現。 【成果指標 (アウトカム)】 ・窓口業務改革による県民や事業者の申告に要する約21,000時間の削減。 ・ペーパーレスによる紙390万枚の削減。 ・育児や介護等の理由で、庁舎でのフルタイム勤務が困難な税務職員でも、能力が十分に発揮できるような環境の構築。 ・災害や感染症まん延時など、庁舎での業務が困難な場合でも、業務継続可能な環境の構築。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	543,843							543,843	507,577
前年額	36,266							36,266	

事業内訳書

事業名	税務行政のDX推進事業		
単位事業名	文書管理システムの構築・運用事業	予算額	493,260千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	493,260	463,575	
合計	493,260	463,575	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	185	185	契約業者選定審査委員への報酬 (46,200円×2人×2回)
委託料	493,075	463,390	文書管理システム設計・構築業務委託
合計	493,260	463,575	

単位事業名	テレワークシステムの構築・運用事業	予算額	50,583千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,583	50,583	
合計	50,583	50,583	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,583	50,583	テレワークシステム設計・構築業務委託
合計	50,583	50,583	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2642

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N70	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	<p>県への申請手続等の申請者に滞納がないか等の確認ができるシステムを稼働し、担当課が申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにすることにより、申請者が納税証明書の添付を省略できるようにする。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 7,205千円 申請者の同意があった場合に申請者の納税情報を担当課に提供することにより、納税証明書の添付を省略できるようにする。</p> <p>(2) 事業計画 県の申請手続の担当課が申請者の滞納がないか等の確認ができるシステムを稼働し、申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにする。</p> <p>(3) 事業効果 県への申請手続等のワンストップ化が実現し、申請者（県民）の利便性が向上するとともに、職員の事務負担が軽減される。 【活動指標（アウトプット）】 ・約14,000件の納税証明書の添付を省略 【成果指標（アウトカム）】 ・県民の手間の削減、県民の手数料負担の削減 ・職員の業務量の削減</p>						
2 事業主体及び負担区分	県 (10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,205								7,205	△12,188
前年額	19,393								19,393	

事業内訳書

事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業		
単位事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業	予算額	7,205千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,205	△12,188	
合計	7,205	△12,188	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,205	△11,275	納税確認システム保守費 納税確認システム機能改善等委託費
使用料及び賃借料	0	△913	
合計	7,205	△12,188	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：税務システム担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
N71	税務システム維持管理費	一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし	針路分野施策		SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	<p>適正な賦課徴収業務を行うため、税務システムを適切に維持管理し、安定した運用を行う。</p> <p>(1)システム機器整備費 208,714千円 (2)システム運用管理・機能修正等委託費 182,213千円 (3)収納情報処理委託費 43,378千円 (4)電子納税経費 23,937千円 (5)入力委託・帳票印刷等維持管理経費 81,856千円 (6)納税通知書等の封入封かん業務委託 38,557千円 (7)税務情報管理システム運営委託費 50,291千円 (8)不動産取得税課税効率化事業費 10,659千円 (9)税制改正等対応システム改修費 69,300千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム機器整備費 税務システムを構成する機器や通信回線の使用料 208,714千円</p> <p>イ システム運用管理・機能修正等委託費 税務業務に必要な機能を保持し、システムを常に安定して稼働させるための業務委託費 182,213千円</p> <p>ウ 収納情報処理委託費 税務システムに反映させるためのデータ作成委託費 43,378千円</p> <p>エ 電子納税経費 納税者の利便性向上のためマルチペイメントによる収納を行うための経費 23,937千円</p> <p>オ 入力委託・帳票印刷等維持管理経費 税務データの入力及び各種帳票の印刷や消耗品等の費用 81,856千円</p> <p>カ 納税通知書等の封入封かん業務委託 納税通知書等の作成及び封入封かん作業の委託費 38,557千円</p> <p>キ 税務情報管理システム運営委託費 賦課業務に必要な税務情報をシステムへ反映させるための経費 50,291千円</p> <p>ク 不動産取得税課税効率化事業費 不動産取得税課税情報を電子データで入手することにより課税事務効率化を図るための経費 10,659千円</p> <p>ケ 税制改正等対応システム改修費 税制改正等に対応するためのシステム改修を行うための経費 69,300千円</p>						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)	<p>(2) 事業効果</p> <p>税務システムを活用した適切な課税による県税収入額の確保</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムを活用した各税目への適切な課税 納税義務者数 約690万人 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県税収入額の確保 県税収入額 約8,000億円 						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.75人=85,500千円							
予算額		財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	708,905					708,905	△7,538
前年額	716,443					716,443	

事業内訳書

事業名	税務システム維持管理費		
単位事業名	システム機器整備費	予算額	208,714千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	208,714	1,760	
合計	208,714	1,760	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	208,714	1,760	税務システムサーバ等賃貸借（年間） システム用端末機（年間） システム用プリンタ（年間） 他
合計	208,714	1,760	

単位事業名	システム運用管理・機能修正等委託費	予算額	182,213千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	182,213	△7,432	
合計	182,213	△7,432	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	182,213	△7,432	システム運用管理、機能修正等委託費
合計	182,213	△7,432	

単位事業名	収納情報処理委託費	予算額	43,378千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,378	2,200	
合計	43,378	2,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,378	2,200	収納情報処理委託費
合計	43,378	2,200	

単位事業名	電子納税経費	予算額	23,937千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	23,937	0	
合計	23,937	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	16,217	0	M P N 収納金融機関手数料等
委託料	7,720	0	M P N 共同利用センター利用料
合計	23,937	0	

単位事業名	入力委託・帳票印刷等維持管理経費	予算額	81,856千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	81,856	10,371	
合計	81,856	10,371	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	28,300	△1,233	収納関連帳票印刷等 (法人二税、個人事業税 他)
役務費	2,832	0	不動産首都億税課税資料作成手数料
委託料	50,724	11,604	入力委託、帳票印刷等維持管理経費
合計	81,856	10,371	

単位事業名	納税通知書等の封入封かん業務委託	予算額	38,557千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38,557	△2,513	
合計	38,557	△2,513	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	38,557	△2,513	納税通知書等の封入封かん業務委託
合計	38,557	△2,513	

単位事業名	税務情報管理システム運営委託費	予算額	50,291千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,291	1,371	
合計	50,291	1,371	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,291	1,371	税務情報管理システム運営委託費
合計	50,291	1,371	

単位事業名	不動産取得税課税効率化事業費	予算額	10,659千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,659	1,335	
合計	10,659	1,335	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	858	0	不動産取得税データ入力票印刷
委託料	9,801	1,335	不動産取得税データ入力業務
合計	10,659	1,335	

単位事業名	税制改正等対応システム改修費	予算額	69,300千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,300	△14,009	
合計	69,300	△14,009	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	69,300	△14,009	税制改正等対応システム改修費
合計	69,300	△14,009	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：7606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N72	自動車税コンビニエンスストア等収納事業費			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	地方自治法施行令第158条の2			針路分野施策		SDGsゴール	10	
								SDGsターゲット	10-4	
1 事業概要	コンビニエンスストア会社やスマートフォン決済アプリ会社に自動車税（種別割）、個人事業税及び不動産取得税の収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの収納データや収納金の取りまとめを委託する。 自動車税コンビニエンスストア等収納委託 93,996千円			5 事業説明 (1) 事業内容 自動車税コンビニエンスストア等収納委託 93,996千円 コンビニエンスストア会社及びスマートフォン決済アプリ会社に収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリで収納された収納データや収納金の取りまとめを委託する。 (2) 事業効果 納税者の利便性の向上により、納期内納付率の向上を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・コンビニエンスストア会社等への収納業務の委託 【成果指標（アウトカム）】 ・自動車税納期内納付率の向上（税額ベース） 平成16年度：64.7% → 令和4年度：85.8% (3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 自動車税納税通知書(約240万通)を発送するための封筒に、広告掲載を希望する企業を募集し、広告料を徴収することで歳出額の軽減を図っている。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	93,996	4,040						89,956	12,817	
前年額	81,179	4,040						77,139		

事業内訳書

事業名	自動車税コンビニエンスストア等収納事業費		
単位事業名	自動車税コンビニエンスストア等収納委託	予算額	93,996千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4,040	0	自動車税納税通知書用封筒広告収入
一般財源	89,956	12,817	
合計	93,996	12,817	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	93,996	12,817	自動車税コンビニエンスストア等収納委託費
合計	93,996	12,817	

令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2640

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	納税協力団体補助			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	納税協力団体補助	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要	納税協力団体の育成を図る。 (1) 埼玉県石油業協同組合 3,290千円 (2) 埼玉県納税貯蓄組合総連合会 620千円 (3) 埼玉県市町村税務協議会 390千円 (4) 埼玉県たばこ商業協同組合連合会 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県石油業協同組合 補助金 3,290千円 イ 埼玉県納税貯蓄組合総連合会 補助金 620千円 ウ 埼玉県市町村税務協議会 補助金 390千円 エ 埼玉県たばこ商業協同組合連合会 補助金 230千円 (2) 事業効果 県内納税協力団体と協力し、課税資料の円滑な収集と納税意識の高揚を図り、納税率の向上に繋げる。 【活動指標 (アウトプット)】 ・関係団体と連携した適正課税の実施 【成果指標 (アウトカム)】 ・納税率の向上 平成27年度 96.9% → 令和4年度 98.8% (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 納税協力団体の活動を通じて、県民や事業者の納税意識の高揚を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,530							4,530	0
前年額	4,530							4,530	

事業内訳書

事業名	納税協力団体補助		
単位事業名	埼玉県石油業協同組合	予算額	3,290千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,290	0	
合計	3,290	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,290	0	埼玉県石油協同組合
合計	3,290	0	

単位事業名	埼玉県納税貯蓄組合総連合会	予算額	620千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	620	0	
合計	620	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	埼玉県納税貯蓄組合総連合
合計	620	0	

単位事業名	埼玉県市町村税務協議会	予算額	390千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県市町村税務協議会
合計	390	0	

単位事業名	埼玉県たばこ商業協同組合連合会	予算額	230千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県たばこ商業協同組合連合会
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：総務事務センター
 担当名：総務事務システム第一担当
 内線：2395 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	総務事務システム構築事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 6年度	根拠 法令				針路 分野施策		SDGsゴール	8, 9, 17	
								SDGsターゲット	8-2, 9-1, 17-14	
1 事業概要 現行の総務事務システムは稼働から15年が経過し、セキュリティ維持や機能改修などにおいて、運用上の課題が生じている。 現行システムの機器賃貸借契約の満了(令和6年12月)に伴い、当システムが抱える重要課題の解決に加え、最新技術の活用やさらなるペーパーレス化など、DX推進を踏まえた抜本的な機能見直しを行っていく。 総務事務システムの再構築 167,475千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総務事務システムの再構築 167,475千円 (2) 事業計画 ア 次期総務事務システムの設計・構築 令和3年度の最適化計画、令和4年度の要件定義を基に、令和5年度から令和6年度にかけて、総務事務システムの設計・構築を行う。 (3) 事業効果 ア 旧式化したシステムから脱却し、セキュリティ強化、クラウド移行等を実現する。 イ UI/UXの改善により、ユーザーの利便性を向上させる。 ウ 教育局の総務事務システムと統合し、運用コストを削減する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				【アウトプット】 再構築による利便性の向上及びそれに伴う業務量の縮減、セキュリティレベルの向上 【アウトカム】 業務効率化に伴う経営資源の適正配分化への寄与						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人=76,950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	167,475							167,475	△65,338	
前年額	232,813							232,813		

事業内訳書

事業名	総務事務システム構築事業費		
単位事業名	システム開発費	予算額	167,475千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	167,475	△65,338	
合計	167,475	△65,338	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△100	
委託料	167,475	△65,238	総務事務システムの設計・構築
合計	167,475	△65,338	

令和 6年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2559

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P5	私立学校運営費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
				分野施策	0505 私学教育の振興		SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3	
1 事業概要	次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。		5 事業説明					
ア 私立小学校運営費補助	627,786千円	(1) 事業内容						
イ 私立中学校運営費補助	2,424,921千円	各学校の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。						
ウ 私立高等学校運営費補助	16,719,473千円	ア 高等学校 16,719,473千円(前年比 66,566千円増 0.4%増)						
エ 私立特別支援学校運営費補助	57,103千円	・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係経費)×補助率34.3%(現行の補助率を維持)						
オ 私立専修・各種学校運営費補助	368,794千円	・補助単価 324,943円(前年比5,074円増 1.6%増)※標準費358,148円(前年比 4,121円増 1.2%増)						
カ 事務費(私立学校助成審議会等)	615千円	・学習環境の充実等に伴う対象経費の増加による増額						
キ 私立学校ICT教育環境整備事業補助	24,046千円	イ 専修・各種学校 368,794千円(前年比 17,408千円減)						
		・専修学校(高等課程) 補助単価 83,910円(前年比 同額)						
		・専修・各種学校(専門課程等)補助単価 25,670円(前年比 同額)						
		ウ その他(小・中・特別支援) 3,109,810千円(前年比 163,312千円増 5.5%増)						
		エ 事務費 615千円(前年比 9千円減 1.4%減)						
		オ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 24,046千円(前年比 39,845千円減 62.4%減)						
		・県内私学(小・中・高等・特別支援学校)のICT教育環境整備促進のための補助を実施						
2 事業主体及び負担区分	事業主体 学校法人等 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額		(2) 事業計画					
		学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費 (細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費 (積算内容)高等学校299,700円 中学校298,900円 小学校 298,900円		(3) 事業効果					
		事業活動収支比率(高等学校) 平成23年度：97.8 → 平成28年度：92.0 → 令和4年度：94.6						
		【活動指標(アウトプット)】補助対象校数 補助額						
		【成果指標(アウトカム)】私立学校の健全な発展						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費(既存分)9,500千円×2.9人=27,550千円 (2) 人件費(増員要求分)なし (3) 組織の新設・改廃 なし							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	20,222,738	国庫支出金					17,385,218	172,616
前年額	20,050,122						17,174,327	

事業内訳書

事業名	私立学校運営費補助		
単位事業名	私立小学校運営費補助	予算額	627,786千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	90,684	11,348	私立高等学校等助成費補助金 補助率 定額
一般財源	537,102	68,041	
合計	627,786	79,389	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	627,786	79,389	1人あたり 247,700円、6校分
合計	627,786	79,389	

単位事業名	私立中学校運営費補助	予算額	2,424,921千円
-------	------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	342,147	10,710	私立高等学校等助成費補助金 補助率 定額
一般財源	2,082,774	77,406	
合計	2,424,921	88,116	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,424,921	88,116	中学校 1人あたり 253,931円、31校分 中等教育学校（前期課程） 1人あたり 253,931円、1校分
合計	2,424,921	88,116	

単位事業名	私立高等学校運営費補助	予算額	16,719,473千円
-------	-------------	-----	--------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	2,404,689	△60,333	私立高等学校等助成費補助金 補助率 1/2・定額
一般財源	14,314,784	126,899	
合計	16,719,473	66,566	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,719,473	66,566	全日制 1人あたり 324,943円、48校分 通信制 (狭域) 1人あたり 81,905円、2校分 通信制 (広域) 1人あたり 12,592円、1校分
合計	16,719,473	66,566	

単位事業名	私立特別支援学校運営費補助	予算額	57,103千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	57,103	△4,193	
合計	57,103	△4,193	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	57,103	△4,193	中学部 1人あたり 1,577,294円、1校分 高等部 1人あたり 1,590,588円、1校分
合計	57,103	△4,193	

単位事業名	私立専修・各種学校運営費補助	予算額	368,794千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	368,794	△17,408	
合計	368,794	△17,408	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	368,794	△17,408	高等課程 1人あたり 83,910円、5校分 専門課程等 1人あたり 25,670円、59校分
合計	368,794	△17,408	

単位事業名	事務費	予算額	615千円
-------	-----	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	615	△9	
合計	615	△9	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	埼玉県私立学校助成審議会委員報酬 15人分
旅費	63	0	埼玉県私立学校助成審議会委員の出席交通費 15人分
役務費	92	0	通信運搬費、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	46	△9	会場借上料 2回分
合計	615	△9	

単位事業名	私立学校 I C T 教育環境整備事業補助	予算額	24,046千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,046	△39,845	
合計	24,046	△39,845	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,046	△39,845	I C T 教育環境整備促進のための補助を実施 24,046千円
合計	24,046	△39,845	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2729

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S6	私立幼稚園運営費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条			針路 05 未来を創る子供たちの育成 分野施策 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-2	
1 事業概要	次代を担う「人材」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。		5 事業説明					
	私立幼稚園運営費補助	13,014,478千円	(1) 事業内容 各幼稚園の経常的経費（人件費、教育研究費、管理経費等）に対し、予算の範囲内で補助を行う。 13,014,478千円（前年比 1,310,279千円減 9.1%減） 【補助単価（学校法人立）】 ・3歳～5歳児 199,939円（前年比 2,324円増） ・満3歳児 99,970円（前年比 1,162円増） 【補助単価（非学校法人立）】 ・3歳～5歳児 59,982円（前年比 582円増） ・満3歳児 29,991円（前年比 224円増）					
2 事業主体及び負担区分	事業主体 学校法人等 負担区分 国：定額、県：定額、 学校法人等：補助を除く全額		(2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。 (3) 事業効果 教員1人当たり園児数（幼稚園）平成24年度：13.71人 平成29年度：11.78人 令和4年度：10.98人 【活動指標（アウトプット）】 補助対象園数 補助額 【成果指標（アウトカム）】 私立幼稚園の健全な発展					
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費（細目）私立学校助成費（細節）私立学校助成費（積算内容）174,200円							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費（既存分）9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費（増員要求分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	13,014,478	2,353,199					10,661,279	△1,310,279
前年額	14,324,757	2,524,365					11,800,392	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園運営費補助		
単位事業名	私立幼稚園運営費補助	予算額	13,014,478千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	2,353,199	△171,166	私立高等学校等助成費補助金 補助率 1/2・定額
一般財源	10,661,279	△1,139,113	
合計	13,014,478	△1,310,279	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,014,478	△1,310,279	【補助単価】 学校法人立 3歳～5歳児 199,939円 満3歳児 99,970円 非学校法人立 3歳～5歳児 59,982円 満3歳児 29,991円
合計	13,014,478	△1,310,279	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S7	幼児教育の質向上及び子育て支援推進事業		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	幼児教育の質向上推進事業補助金交付要綱 私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業費補助金交付要綱		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4
1 事業の概要			5 事業説明					
幼児教育の質の維持・向上及び相談事業の支援等により、安心して子供を産み、子育てができる環境を整備し、少子化・人口減少に歯止めをかける。 (1) 幼児教育の質向上推進事業 2,252千円 (2) 私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業補助 3,025千円 (3) 子育て支援事業補助 5,345千円			(1) 事業内容・事業計画 ア (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会が実施する私立幼稚園における優秀な人材を確保するための事業及び中堅教員を対象とする研修事業に必要な経費を補助する。 (ア) 合同就職説明会の実施 (イ) 中堅教員研修の実施 イ (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会に対し、幼稚園等新規採用教員研修の運営経費を補助することにより、新規採用教員が参加しやすい運営方法で組織的、計画的な研修が行なえるような研修会運営を促進する。 年間10日間の園外研修(日帰り研修7日間、宿泊研修2泊3日) ウ (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会が実施する幼児教育相談事業及び、今日的課題に関する情報提供事業に補助する。 (2) 事業効果 ・ 合同就職説明会の実施により学生等が幼稚園教員の求人情報や幼稚園に関する情報を得やすくなり、学生等の幼稚園への就職意識が高められる。一方、幼稚園側は幅広い人材に接する機会が増え、より優秀な人材を確保することが可能となることから、幼児教育の質の向上が図られる。 ・ 幼稚園において新規採用教員やリーダーシップを発揮できる中堅教員を育成することにより、幼児教育の質の向上が図られる。 ・ 子育てに不安を持つ保護者等の育児不安が解消され、幼稚園等や家庭の持つ教育力の向上を図り、幼児の健全な育成が促される。 【活動指標(アウトプット)】 参加者数 【成果指標(アウトカム)】 埼玉県内の私立幼稚園において質の高い教育の提供が図られる。 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会と連携し、幼稚園教員の人材確保事業や新規採用教員・中堅教員に対する研修事業を行うことにより、幼児教育の質の向上を図ることができる。 ・ (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会と連携を行うことにより、私立幼稚園等が地域の幼児教育センターとしての役割を充実させることが可能となる。					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会 (県: 定額) (2) (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会 (県: 定額) (3) (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会 (補助率上限: 1/2)								
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
(1) 事業費に係る人件費 9,500千円×1.6人=15,200円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	10,622						10,622	0
前年額	10,622						10,622	

事業内訳書

事業名	幼児教育の質向上及び子育て支援推進事業		
単位事業名	幼児教育の質向上推進事業	予算額	2,252千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,252	0	
合計	2,252	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,252	0	合同就職説明会 1,802千円 中堅教員研修 450千円
合計	2,252	0	

単位事業名	私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業費補助	予算額	3,025千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,025	0	
合計	3,025	0	

単位事業名	私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業費補助	予算額	3,025千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,025	0	実施協力団体負担運営経費補助 3,025千円
合計	3,025	0	

単位事業名	子育て支援事業補助	予算額	5,345千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,345	0	
合計	5,345	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,345	0	幼児教育相談・情報提供事業補助 相談員報償費 1,615千円 事務所借上費 2,550千円 子育て情報誌等発行事業 480千円 子育てフォーラム等開催事業 700千円

単位事業名	子育て支援事業補助	予算額	5,345千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,345	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2558

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	私立学校父母負担軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0505 私学教育の振興		SDGsターゲット	4-3, 4-5, 4-6
1 事業概要			5 事業説明						
教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 ア 私立学校授業料等軽減事業補助 4,628,545千円 イ 私立学校入学金軽減事業補助 585,000千円 ウ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助 12,535千円 エ 事務費 40,200千円			(1) 事業内容・事業計画 ア・イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込 50,841人) 5,213,545千円 (ア) 小・中学校、中等教育学校(前期課程) 19,488千円 (イ) 高等学校(県内全日制・通信制) 5,181,867千円 (ウ) 特別支援学校 1,622千円 (エ) 高等専修学校 10,568千円 ウ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助(補助対象生徒見込 27人) 12,535千円 エ 事務費 40,200千円 (2) 事業効果 経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数>平成22年度:7人 令和4年度:0人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 補助金額 【成果指標(アウトカム)】 県内高校の生徒数に占める私立高校の割合 全中途退学者のうち、経済的理由によるものの割合						
2 事業主体及び負担区分 <授業料等、入学金>(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)事務費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費(既存分)9,500千円×3.8人=36,100千円 (2)人件費(増員要求分)9,500千円×1.0人=9,500千円 (3)組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	5,266,280	58,876						5,207,404	△33,796
前年額	5,300,076	110,307						5,189,769	

事業内訳書

事業名	私立学校父母負担軽減事業補助		
単位事業名	私立学校授業料軽減事業補助	予算額	4,628,545千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	9,984	△40,652	私立高等学校等助成費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,618,561	18,649	
合計	4,628,545	△22,003	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,628,545	△22,003	小学校 6校 13人 中学校、中等教育学校(前期課程) 32校 45人 高等学校(全日制) 48校 25,515人 高等学校(通信制) 10校 1,478人 特別支援学校 1校 7人 専修・各種学校 7校 113人
合計	4,628,545	△22,003	

単位事業名	私立学校入学金軽減事業補助	予算額	585,000千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	585,000	△1,100	
合計	585,000	△1,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	585,000	△1,100	高等学校(全日制) 48校 5,847人 特別支援学校 1校 3人
合計	585,000	△1,100	

単位事業名	私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助	予算額	12,535千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	10,239	△8,234	被災児童生徒就学支援等事業交付金 補助率 定額
一般財源	2,296	△139	
合計	12,535	△8,373	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,535	△8,373	(東日本大震災) 幼稚園 5人 中学校等 1人 高等学校 7人 専修・各種学校 1人 (大規模災害) 高等学校 5人 専修・各種学校 8人
合計	12,535	△8,373	

単位事業名	事務費	予算額	40,200千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	38,653	△358	高等学校等就学支援金交付金 補助率 定額
一般財源	1,547	225	
合計	40,200	△133	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,178	△7	パンフレット印刷・発送
役務費	983	△728	郵送料、通信料、広告費
委託料	36,157	807	就学支援金等審査等業務委託 マイナンバー等データ入力業務委託
使用料及び賃借料	1,882	△205	備品賃借料、会場使用料
合計	40,200	△133	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2558

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N57	私立高等学校等就学支援金事業		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-3, 4-5, 4-6	
1 事業概要			5 事業説明						
私立高等学校等に通う所得が一定金額以下の世帯に対し、授業料に充てるための補助金を国が支給する。 ア 高等学校等就学支援金 9,707,200千円 イ 学び直し支援金 7,547千円			(1) 事業内容・事業計画 ア 高等学校等就学支援金(補助対象見込み: 39,254人) 9,707,200千円 (ア) 高等学校(県内全日制・通信制) 9,632,061千円 (イ) 特別支援学校 1,677千円 (ウ) 専修・各種学校 73,462千円 イ 学び直し支援金(補助対象見込み: 28人) 7,547千円 (ア) 高等学校(県内全日制・通信制) 4,812千円 (イ) 特別支援学校 240千円 (ウ) 専修・各種学校 2,495千円 (2) 事業効果 授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、私立学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分)9,500千円×2.0人=19,000千円 (2) 人件費(増員要求分)なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	9,714,747	9,714,747						0	173,748
前年額	9,540,999	9,540,999						0	

事業内訳書

事業名	私立高等学校等就学支援金事業		
単位事業名	高等学校等就学支援金	予算額	9,707,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	9,707,200	171,847	高等学校等就学支援金交付金 補助率 定額
合計	9,707,200	171,847	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,707,200	171,847	高等学校(全日制) 48校 36,974人 高等学校(通信制) 10校 2,005人 特別支援学校 1校 9人 専修・各種学校 25校 266人
合計	9,707,200	171,847	

単位事業名	学び直し支援金	予算額	7,547千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	7,547	1,901	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 定額
合計	7,547	1,901	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,547	1,901	高等学校(全日制) 4人 高等学校(通信制) 14人 特別支援学校 1人 専修・各種学校 9人
合計	7,547	1,901	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2561

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S9	幼児教育の無償化事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4
1 事業概要 教育の機会均等を確保するとともに、園児納付金の公私間格差を更に縮小するため、私立幼稚園に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 事業内容 (主なもの) (1) 子育て支援施設等利用給付費 5,477,679千円 (2) 多様な集団活動の利用支援事業 21,760千円 (3) 副食費補足給付事業 138,632千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 子育てのための支援施設等利用給付費 5,477,679千円 ・私立幼稚園に通う園児の保育料・入園料・預かり保育利用料の補助をする。 イ 多様な集団活動の利用支援事業 21,760千円 ・幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設を利用する園児の利用料を補助する。 ウ 副食費補足給付事業 138,632千円 ・幼児教育無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園における副食費の一部を補助する。 (2) 事業効果 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割及び園児納付金の補助による少子化対策 【活動指標 (アウトプット)】 補助実績 【成果指標 (アウトカム)】 所得に関わらず、全ての子供に幼児教育を受ける機会が保証されている。					
2 事業主体及び負担区分 (1) 市町村 (国1/2、県・市町村1/4) (2) 市町村 (国・県・市町村1/3) (3) 市町村 (国・県・市町村1/3)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 厚生費 (款) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 子ども・子育て支援費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,638,071							5,638,071	△669,612
前年額	6,307,683							6,307,683	

事業内訳書

事業名	幼児教育の無償化事業		
単位事業名	子育て支援施設等利用給付費	予算額	5,477,679千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,477,679	△658,518	
合計	5,477,679	△658,518	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,477,679	△658,518	私立幼稚園に通う園児の保育料等の補助 5,477,679千円
合計	5,477,679	△658,518	

単位事業名	多様な集団活動の利用支援事業	予算額	21,760千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,760	△560	
合計	21,760	△560	

単位事業名	多様な集団活動の利用支援事業	予算額	21,760千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,760	△560	幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設を利用する園児の利用料の補助 21,760千円
合計	21,760	△560	

単位事業名	副食費補足給付事業	予算額	138,632千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	138,632	△10,534	
合計	138,632	△10,534	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	138,632	△10,534	私立幼稚園に通う園児の副食費の一部に対する補助 138,632千円
合計	138,632	△10,534	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2729

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S10	私立幼稚園保育料軽減事業補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明					
保護者の死亡・失職・離婚などのために主たる家計支持者の収入がなくなり、保育料の納入が困難になった世帯（家計急変世帯）に対し、在園する幼稚園を通じて、埼玉県が保育料の一部を補助する制度 私立幼稚園保育料軽減事業 3,644千円			(1) 事業内容 保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 補助対象者見込 93人 3,644千円 (2) 事業効果 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <補助数> R2年度:148人 R3年度:76人 R4年度:55人 【活動指標（アウトプット）】 補助対象人数 補助金額 【成果指標（アウトカム）】 全ての園児が安定した教育を受けられる環境が整えられる。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体 学校法人等								
負担区分 県10/10								
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.5人=4,750千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,644						3,644	△1,661
前年額	5,305						5,305	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助		
単位事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助	予算額	3,644千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,644	△1,661	
合計	3,644	△1,661	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,644	△1,661	満3歳児、3歳児 単価 80,640円×28人 4歳児、5歳児 単価 21,315円×65人
合計	3,644	△1,661	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2753

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N58	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール		
					分野施策	0505 私学教育の振興		SDGsターゲット		
1 事業の概要 教育の機会均等を確保するとともに、家計が厳しい世帯の教育費負担を軽減するため、一定の収入以下の私立学校に通う世帯を対象に高等学校等奨学のための給付金を支給する。 (1) 高等学校全日制(県内校) 479,659千円 (2) 高等学校全日制(県外校) 139,602千円 (3) 高等学校通信制(県内校) 25,983千円 (4) 高等学校通信制(県外校) 46,113千円 (5) 専修・各種学校(県内校・県外校) 27,582千円 (6) 事務費 2,530千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 家計が厳しい世帯の子供の学習支援を行うため、一定の収入以下の世帯に対し、高等学校等奨学のための給付金を支給する。 718,939千円 ・高等学校全日制(県内校・県外校) 見込数 4,298名 619,261千円 ・高等学校通信制(県内校・県外校) 見込数 1,382名 72,096千円 ・専修・各種学校(県内校・県外校) 見込数 193名 27,582千円 イ 給付金支給の事務処理の各学校への委託等事務費 2,530千円 (2) 事業効果 ・低所得世帯の教育費の負担軽減をもって、教育の機会均等を図る一助となる。 ・経済的理由による退学を防ぐ。 令和4年度: 0人 (参考)25年度: 5人 26年度: 3人 27～30年度: 0人 令和元年度: 3人 令和2年度: 2人 令和3年度: 1人 (3) 変更点 ・全日制高等学校等に通う対象者について、第1子支給単価を増額。 137,600円 → 144,600円						
2 事業主体及び負担区分 (1) ～ (5) (国1/3・県2/3)、 (6) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)総務調査費(細節)総務調査費(積算内容)奨学のための給付金等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.1人=950千円 (2) 人件費(増員要求分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	721,469	239,642						481,827	44,036	
前年額	677,433	225,030						452,403		

事業内訳書

事業名	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	高等学校全日制（県内校）	予算額	479,659千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	159,886	5,562	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	319,773	11,122	
合計	479,659	16,684	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	479,659	16,684	扶助費 3,329人分
合計	479,659	16,684	

単位事業名	高等学校全日制（県外校）	予算額	139,602千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	46,533	2,843	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3

単位事業名	高等学校全日制（県外校）	予算額	139,602千円
-------	--------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	93,069	5,686	
合計	139,602	8,529	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	139,602	8,529	扶助費 969人分
合計	139,602	8,529	

単位事業名	高等学校通信制（県内校）	予算額	25,983千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	8,660	1,912	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	17,323	3,825	

単位事業名	高等学校通信制（県内校）	予算額	25,983千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	25,983	5,737	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	25,983	5,737	扶助費 498人分
合計	25,983	5,737	

単位事業名	高等学校通信制（県外校）	予算額	46,113千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	15,370	1,044	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	30,743	2,090	
合計	46,113	3,134	

単位事業名	高等学校通信制（県外校）	予算額	46,113千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	46,113	3,134	扶助費 884人分
合計	46,113	3,134	

単位事業名	専修・各種学校（県内校・県外校）	予算額	27,582千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	9,193	3,251	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	18,389	6,503	
合計	27,582	9,754	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	27,582	9,754	扶助費 193人分

単位事業名	専修・各種学校（県内校・県外校）	予算額	27,582千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	27,582	9,754	

単位事業名	事務費	予算額	2,530千円
-------	-----	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,530	198	
合計	2,530	198	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	366	8	リーフレット印刷代
委託料	2,164	190	学校への事務委託料
合計	2,530	198	

令和 6年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：専修各種学校担当
 内線：2562

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N59	高等教育（私立専門学校）無償化事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	大学等における修学の支援に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-3, 4-4, 4-5		
1 事業概要 社会で自立し、及び活躍することができる人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する私立専門学校における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減する。 私立専門学校授業料等減免事業補助 979,466千円				5 事業説明 (1) 事業内容 全国一律の基準で、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対して、各学校が授業料及び入学金の免除又は減額を実施。減免に要する費用を負担する。 令和6年度からは、子育て支援等の観点から、多子世帯及び理工農系の間層にも支援対象を拡大する。 ア 対象 私立専門学校 イ 補助額 授業料及び入学金の免除または減額 (ア) 年収約270万円未満 補助上限：授業料 590,000円、入学金 160,000円／補助率：全額 (イ) 年収約300万円未満 補助上限：授業料 393,400円、入学金 106,700円／補助率：2/3 (ウ) 年収約380万円未満 補助上限：授業料 196,700円、入学金 53,400円／補助率：1/3 (エ) 年収約600万円未満の多子世帯・理工農系 補助上限：授業料 147,500円、入学金 40,000円／補助率：1/4						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 ア 授業料等減免の対象となる機関(学校)の認定 イ 授業料等減免を実施する学校に対して減免費用を補助						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)総務調査費(細節)総務調査費(私立専門学校授業料等減免費交付金(1/2))				(3) 事業効果 意欲ある学生が経済的理由により修学を断念することを防ぐ。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8=17,100千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	979,466	489,733						489,733	237,671	
前年額	741,795	370,897						370,898		

事業内訳書

事業名	高等教育（私立専門学校）無償化事業		
単位事業名	私立専門学校授業料等減免費補助事業	予算額	979,466千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	489,733	118,836	専門学校授業料等減免費負担金 負担率 1/2
一般財源	489,733	118,835	
合計	979,466	237,671	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	979,466	237,671	授業料等減免を行う学校への補助
合計	979,466	237,671	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S11	私立幼稚園等特別支援教育費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条		針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-5	
1 事業概要	私立幼稚園等が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園等における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。 (1) 国庫補助対象 1,244,208千円 (2) 県単補助対象 16,072千円		5 事業説明 (1) 事業内容: 障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。 ・学校法人立 784千円(途中入退園は392千円) ・非学校法人立 392千円(途中入退園は196千円) ※学校法人立幼稚園等は、国庫補助対象(1/2) (2) 事業計画: 私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 ・学校法人立 784千円(途中入退園は392千円) 1612人 ・非学校法人立 392千円(途中入退園は196千円) 41人 合計 1653人 (3) 事業効果: 就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 【実績】 ・学校法人立 784千円 令和元年度1043人、令和2年度1113人、令和3年度1274人、令和4年度1393人 ・非学校法人立 392千円 令和元年度35人、令和2年度31人、令和3年度30人、令和4年度43人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 【成果指標(アウトカム)】 就園を希望する全ての障害のある幼児が就園機会を得られるようになる。 (4) その他: 前年度からの変更点として、学校法人立については、対象園児1人の場合も国庫補助対象となったため、対象園児数に関わらず784千円(途中入園は392千円)に補助単価を変更した。					
2 事業主体及び負担区分	事業主体 県 負担区分 (1) (国1/2、県1/2) (2) (県10/10)							
3 地方財政措置の状況	特別交付税							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,260,280	国庫支出金	622,104				638,176	535,276
前年額	725,004		346,136				378,868	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助		
単位事業名	国庫補助対象	予算額	1,244,208千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	622,104	275,968	私立幼稚園等特別支援教育費補助金 補助率 1/2
一般財源	622,104	275,968	
合計	1,244,208	551,936	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,244,208	551,936	単価784千円対象者1,562人、単価392千円対象者（途中入退園者） 50人
合計	1,244,208	551,936	

単位事業名	県単補助対象	予算額	16,072千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,072	△16,660	
合計	16,072	△16,660	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,072	△16,660	単価392千円対象者41人
合計	16,072	△16,660	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S12	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等緊急環境整備費補助			
事業期間	平成26年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4		
					分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3		
1 事業の概要 私立幼稚園等の遊具等や支援システムの整備、認定子ども園等への移行の際の事務職員等の雇上費、園務平準化のために新たに配置した教員等の雇上費等に対し、補助を行う。 ア 緊急環境整備補助 220,232千円 イ 認定子ども園業務体制支援補助(移行準備支援) 12,800千円 ウ ICT化支援補助 412,500千円 エ 認定子ども園業務体制支援補助(園務平準化支援) 3,920千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緊急環境整備補助 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費の補助を行う。 イ 認定子ども園業務体制支援補助(移行準備支援) 認定子ども園の認可等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費等の補助を行う。 ウ ICT化支援補助 園務改善のための支援システムの導入等に必要の費用の補助を行う。 エ 認定子ども園業務体制支援補助(園平準化支援) 施設型給付を受ける幼稚園の業務の平準化のために雇用した教員等の雇上費等の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 緊急環境整備補助 認定子ども園等: 119園 1園あたり 1,000千円、上記以外の幼稚園: 152園 1園あたり 666千円 イ 認定子ども園等業務体制支援補助(移行準備支援) 幼稚園: 16園 1園あたり 800千円 ウ ICT化支援補助 幼稚園及び幼保連携型認定子ども園: 550園 1園あたり 750千円 エ 認定子ども園等業務体制支援補助(園務平準化支援) 施設型給付を受ける幼稚園: 35園 1園あたり 112千円 (3) 事業効果 ア 緊急環境整備補助: 遊具等の整備を行うことで、在園児の教育環境が向上し、幼児教育の質の向上が図られる。 イ 認定子ども園業務体制支援補助(移行準備支援): 認定子ども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助することで、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施が図られる。 ウ ICT化支援補助: 園務のICT化が促進されることで、幼稚園教諭の事務負担の軽減が図られる。 エ 認定子ども園業務体制支援補助(園平準化支援): 業務負担が大きい時間帯の追加人員の雇用費用を補助することで、園務の平準化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】①新制度への移行園数 ②補助金を活用した園務支援システムの導入園数 【成果指標(アウトカム)】①安定的な経営・財務状況の改善 ②教育の質の向上							
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2) 学校法人等1/2、(国1/3) 学校法人2/3 イ (国1/2) 学校法人1/2 ウ (国3/4) 学校法人1/4 エ (国1/2) 学校法人等1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	649,452	649,452					0	△106,576			
前年額	756,028	756,028					0				

事業内訳書

事業名	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助		
単位事業名	緊急環境整備補助	予算額	220,232千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	220,232	10,004	教育支援体制整備事業費交付金 補助率 定額
合計	220,232	10,004	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	220,232	10,004	認定こども園等 119園×1,000千円 上記以外の幼稚園 152園×666千円
合計	220,232	10,004	

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（移行準備支援）	予算額	12,800千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	12,800	4,000	教育支援体制整備事業費交付金 補助率 定額
合計	12,800	4,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,800	4,000	幼稚園16園×800千円
合計	12,800	4,000	

単位事業名	ICT化支援補助	予算額	412,500千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	412,500	96,000	教育支援体制整備事業費交付金 補助率 定額
合計	412,500	96,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	412,500	96,000	幼稚園550園×750千円
合計	412,500	96,000	

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（園務平準化支援）	予算額	3,920千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	3,920	3,920	教育支援体制整備事業費交付金 補助率 定額
合計	3,920	3,920	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,920	3,920	幼稚園35園×112千円
合計	3,920	3,920	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2561

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
P13	私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (新規分)			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助													
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4												
					分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3												
1 事業概要 私立学校が、教育環境の充実を図るため、校(園)舎の建築や、校(園)地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利子の一部を補助する。 (1) 一般・震災対策 489千円 (2) 耐震化促進特別融資 3,640千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 一般・震災対策 489千円 イ 耐震化促進特別融資 3,640千円 (2) 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸出金利</th> <th>利子補助率</th> <th>貸付期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般・震災対策</td> <td>1.2%</td> <td>0.8%</td> <td>10年以内/15年以内</td> </tr> <tr> <td>耐震化促進特別融資</td> <td>0.6%</td> <td>1.4%</td> <td>15年以内</td> </tr> </tbody> </table> ※ 全て2年据置 (3) 事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 【活動指標(アウトプット)】融資件数 【成果指標(アウトカム)】耐震化率100% (4) 他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。							貸出金利	利子補助率	貸付期間	一般・震災対策	1.2%	0.8%	10年以内/15年以内	耐震化促進特別融資	0.6%	1.4%	15年以内
	貸出金利	利子補助率	貸付期間																		
一般・震災対策	1.2%	0.8%	10年以内/15年以内																		
耐震化促進特別融資	0.6%	1.4%	15年以内																		
2 事業主体及び負担区分 県 → 特定金融機関 → 学校法人等 (利子補助) (融資)																					
3 地方財政措置の状況 なし																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円																					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比												
決定額	4,129							4,129	0												
前年額	4,129							4,129													

事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（新規分）		
単位事業名	一般・震災対策	予算額	489千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	489	0	
合計	489	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	489	0	新規貸付分 489,000円
合計	489	0	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	3,640千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,640	0	
合計	3,640	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,640	0	新規貸付分 3,640,000円
合計	3,640	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2561

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (過年度分)			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要 私立学校が、教育環境の充実を図るため、校(園)舎の建築や、校(園)地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利子の一部を補助する。 (1) 一般・震災対策 ア 平成22年度～29年度 1,256千円 イ 令和5年度貸付予定分 489千円 (2) 耐震化促進特別融資 ア 平成29年度～30年度 2,674千円 イ 令和5年度貸付予定分 3,640千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 一般・震災対策 (ア) 平成22年度～29年度 1,256 千円 (イ) 令和5年度貸付予定分 489 千円 イ 耐震化促進特別融資 (ア) 平成29年度～30年度 2,674 千円 (イ) 令和5年度貸付予定分 3,640 千円 (2) 事業計画 貸出金利 利子補助率 貸付期間 一般・震災対策 1.2% 0.8% 10年以内/15年以内 耐震化促進特別融資 0.6% 1.4% 15年以内 ※ 全て2年据置 (3) 事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 【活動指標(アウトプット)】融資件数 【成果指標(アウトカム)】耐震化率100% (4) 他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。					
2 事業主体及び負担区分 県 → 特定金融機関 → 学校法人等 (利子補助) (融資)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,059							8,059	△1,521
前年額	9,580							9,580	

事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（過年度分）		
単位事業名	一般・震災対策	予算額	1,745千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,745	△592	
合計	1,745	△592	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,745	△592	平成22年度～29年度分（貸付済分）1,256,000円 令和5年度貸付予定分 489,000円
合計	1,745	△592	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	6,314千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,314	△929	
合計	6,314	△929	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,314	△929	平成29年度～30年度分（貸付済分） 2,674,000円 令和5年度貸付予定分 3,640,000円
合計	6,314	△929	

令和 6年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：専修各種学校担当
 内線：2562

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	私学団体教育研究事業費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教育研究費補助	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要 私立学校の教育内容の向上・発展と教職員の資質向上を図るため、私学団体が行う教育研究事業に対し、補助を行う。 (1) 埼玉県私立学校総連合会 250千円 (2) (一社)埼玉県私立中学高等学校協会 560千円 (3) (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 560千円 (4) (一社)埼玉県専修学校各種学校協会 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容：私学団体が行う教育研究事業費のうち、直接必要な経費の2分の1以内において、知事の定める額を補助する。 (2) 事業計画：県内私学4団体が行う教育研究事業に対して補助を行う。 ア 埼玉県私立学校総連合会 イ (一社)埼玉県私立中学高等学校協会 ウ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 エ (一社)埼玉県専修学校各種学校協会 (3) 事業効果：私立学校の教育内容の向上と発展及び私学教職員の資質の向上。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体 団体 負担区分 (県：定額)、団体：補助金を除く残額									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.2人=1,900千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,760							1,760	0
前年額	1,760							1,760	

事業内訳書

事業名	私学団体教育研究事業費補助		
単位事業名	埼玉県私立学校総連合会	予算額	250千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	0	
合計	250	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	0	団体への補助(定額)
合計	250	0	

単位事業名	(一社) 埼玉県私立中学高等学校協会	予算額	560千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	0	
合計	560	0	

単位事業名	(一社) 埼玉県私立中学高等学校協会	予算額	560千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	団体への補助(定額)
合計	560	0	

単位事業名	(公社) 全埼玉私立幼稚園連合会	予算額	560千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	0	
合計	560	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	団体への補助(定額)
合計	560	0	

単位事業名	(一社) 埼玉県専修学校各種学校協会	予算額	390千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	団体への補助(定額)
合計	390	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 専修各種学校担当
 内線: 2562

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	埼玉県私立短期大学協会補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	埼玉県私立短期大学協会補助	
事業期間	平成元年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-3
1 事業概要 埼玉県内の私立短期大学の教育の向上と健全な発展を図るため、埼玉県私立短期大学協会(以下「短大協」)に補助金を交付する。 短大協の会則に定められた事業及びそれを実施するために必要な経費に対し、当該所要経費の2分の1以内において補助する。 (1) 埼玉県私立短期大学協会補助 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県私立短期大学協会が実施する事業(教職員研修会、理事長・学長研修会、埼玉県私立短期大学就職問題研究協議会等)への補助 390千円 (2) 事業計画 埼玉県私立短期大学協会が、県内私立短期大学の教育向上を目的として実施する事業の充実を図る。 (3) 事業効果 本県の学術・文化の向上と幅広い分野での短期大学との連携を進め、もって県政の推進に資する。 (4) 団体概要 「埼玉県私立短期大学協会」 会 員: 埼玉県内の全私立短期大学11校 目 的: 会員の提携協力によって、埼玉県内の私立短期大学の親睦と教育の向上を図る。 事業活動: ア 私立短期大学における親睦と教育の向上のための相互協力 イ 私立短期大学の教育に関する調査研究 ウ 埼玉県内の各種団体との教育的連携 エ その他目的を達成するために必要な事業					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

事業内訳書

事業名	埼玉県私立短期大学協会補助		
単位事業名	埼玉県私立短期大学協会補助	予算額	390千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	団体への補助(定額)
合計	390	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2567

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N60	私立学校教職員福利厚生費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教職員福利厚生費補助		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	私立学校教職員共済法第35条第4項 私学教職員退職金共済事業補助金交付要綱		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図るため、日本私立学校振興・共済事業団及び退職金共済事業を行う団体に経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 私立学校振興・共済事業団補助 548,166千円 (2) 私学教職員退職金基金補助 1,037,417千円</p>			<p>(1) 事業内容 私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図ることにより、私学教育の充実・発展を促す。</p> <p>(2) 事業計画 ①私立学校振興・共済事業団補助 加入者および学校法人の負担軽減のため、当該年度中の加入者の標準給与総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：8/1000 (学校法人等負担率 77.945/1000 加入者負担率 77.945/1000)</p> <p>②私学教職員退職金基金補助 責任準備金不足の解消のため、前年度4月1日時点の加入者の標準給与月額総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：26/1000 (小中高ほか団体 学校法人等負担率 80/1000) 26/1000 (幼稚園団体 学校法人等負担率 67/1000) 19/1000 (専各団体 学校法人等負担率 80/1000)</p> <p>(3) 事業効果 教職員の安定的雇用の実現により、私立学校の経営の健全化・質的向上が可能となる。</p> <p>①私立学校振興・共済事業団 補助により、478,742千円の負担軽減を行った。(R4年度)</p> <p>②私学教職員退職金財団 下記のとおり補助を行い、各団体の安定的な運営に寄与した。 小中高ほか団体 379,022千円(令和4年度) 幼稚園団体 603,483千円(令和4年度) 専各団体 25,674千円(令和4年度)</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>県一 (定額補助) ー日本私立学校振興・共済事業団 ー私学振興財団 (小中高ほか) ー私立幼稚園教職員退職金財団 (幼) ー専修学校各種学校協会 (専各)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税 (単位費用) (区分) 教育費 (款) その他の教育費 (細目) 私立学校助成費 (細節) 私立学校助成費 (積算内容) 日本私立学校振興共済事業団補助8/1,000 私立学校教職員退職金基金補助36/1,000</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
<p>人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設、改廃及び増員 なし</p>									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	1,585,583						1,585,583	29,043	
前年額	1,556,540						1,556,540		

事業内訳書

事業名	私立学校教職員福利厚生費補助		
単位事業名	私立学校振興・共済事業団補助	予算額	548,166千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	548,166	18,277	
合計	548,166	18,277	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	548,166	18,277	高等学校 417,754円×3,982人×12月×0.008 中学校 398,686円×656人×12月×0.008 小学校 374,069円×141人×12月×0.008 幼稚園 289,115円×10,483人×12月×0.008 特別支援学校 193,237円×7人×12月×0.008 各種学校 573,301円×482人×12月×0.008 専修学校 359,461円×1,179人×12月×0.008
合計	548,166	18,277	

単位事業名	私学教職員退職金基金補助	予算額	1,037,417千円
-------	--------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,037,417	10,766	
合計	1,037,417	10,766	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,037,417	10,766	私学教職員退職金基金補助（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校） 1,219,016,000円×12月×0.026 私立幼稚園教職員退職金財団退職金共済事業補助（幼稚園） 2,026,304,000円×12月×0.026 専修学校各種学校協会退職基金共済事業補助（専修学校・各種学校） 109,108,000円×12月×0.019
合計	1,037,417	10,766	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 人権教育・生徒指導担当
 内線: 2569 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P17	私立学校人権教育研修推進費		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校人権教育推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	5, 10, 16
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	5-1, 10-3, 16-2	
1 事業概要 人権教育研修会の開催（年9回）及び人権教材・資料の配布。 (1) 研修会等会場使用費 143千円 (2) 人権教育指導資料費 135千円			5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校における同和問題を含む人権教育の推進と教育内容・教育方法の改善のため、教職員研修の推進を図る。 (2) 事業計画 ア 研修会等会場使用費 年9回開催のうち、関係団体から対面開催を要請された以下の3回(他の6回はWeb開催) 私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会（6月） 新規採用教職員人権教育研修会（7月） 人権教育主任人権教育研究協議会（11月） イ 啓発資料配付 「同和問題の解決をめざして（本編）」 690部の配布 「同和問題の解決をめざして（資料）」 100部の配布 「人権教育啓発資料『はばたき』」 100部の配布 人権教育視聴覚教材の購入等 (3) 事業効果 私立学校における人権を尊重する教育の推進が図られ、園児・児童・生徒の健全な育成を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】 私立学校教職員人権教育研修会の開催および参加者数 【成果指標（アウトカム）】 教職員の指導力と実践力が高まり、各学校において充実した人権教育が行われる (4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県私立中学高等学校協会、全埼玉私立幼稚園連合会、埼玉県専修学校各種学校協会と連携し、研修会を実施する。 (5) その他 なし。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	278						278	△97	
前年額	375						375		

事業内訳書

事業名	私立学校人権教育研修推進費		
単位事業名	研修会等会場使用費	予算額	143千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	143	△97	
合計	143	△97	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	143	△97	会場使用料 3回分(半日開催2回、1日開催1回) 143,000円
合計	143	△97	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	135千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	135	0	
合計	135	0	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	135千円
-------	-----------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	135	0	指導資料及び視聴覚教材購入費 63,000円 啓発資料印刷製本費 72,000円
合計	135	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：統計課
 担当名：企画指導・統計資料担当
 内線：2312 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	統計データ連携推進事業			一般会計	総務費	統計調査費	県単統計費	統計データ連携推進事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	デジタル社会形成基本法第9条、第14条		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 16
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット 16-6
1 事業概要			5 事業説明						
誰もが行政の持つ統計データを容易に収集・活用し、地域課題の解決、地域の活性化を図れるようにするため、分かりやすく利用しやすい統計データの提供を行う。 ア BIツールの試行的導入 1,350千円 イ 紙統計資料のデータ化 4,620千円			(1) 事業内容 ア 外部公開用BIツールの試行的導入による分かりやすい統計データの提供 1,350千円 イ 紙統計資料のデータ化による利活用できる統計データの拡充 4,620千円 (2) 事業計画 ア 外部公開ができるBIツールのライセンスを試行的に導入することで、データに不慣れな人でも見たい切り口ですぐに分析が可能な形式で県の統計データ等を分かりやすく提供する。 イ 紙媒体であるため、利活用しづらかった「埼玉県統計書」を機械判読可能な形式にデータ化したうえで、県のホームページで提供する。 (3) 事業効果 ア 統計データを分かりやすく提供することで、従来よりも効果的に統計データ等を発信することができることにより、統計データの利活用が推進される。 イ 企業や行政が、これまで利活用しづらかった統計データを容易に収集し、調査研究・分析等の場面で利活用することができるようになる。 【活動指標(アウトプット)】 ・機械判読可能な形式で公開される統計データの増加 ・BIツール等を活用して公開された統計データの増加 【成果指標(アウトカム)】 ・機械判読可能な形式で公開される統計データのDL数/年 10,000件 ・可視化された統計データの閲覧数/年 60,000件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円 2,300千円×0.4人= 920千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,970							5,970	5,970
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	統計データ連携推進事業		
単位事業名	BIツールの試行的導入	予算額	1,350千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,350	1,350	
合計	1,350	1,350	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,350	1,350	BIツールの試行的導入に係る委託料
合計	1,350	1,350	

単位事業名	紙統計資料のデータ化	予算額	4,620千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,620	4,620	
合計	4,620	4,620	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,620	4,620	「埼玉県統計書」のデータ化に係る委託料
合計	4,620	4,620	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 入札審査課
 担当名: システム担当・審査担当
 内線: 5770 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N115	入札審査事業費	一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 地方自治法施行令等	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 12, 16		
				分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 12-7, 16-5, 16-6		
1 事業概要	<p>競争性、透明性の高い適正な入札の、効率的執行を実現するため、入札参加資格の審査、各種委員会の開催及びシステム運用を行う。</p> <p>(1) 競争入札参加者の資格審査事務 72,063千円 (2) 入札・契約制度適正化促進費 343千円 (3) 電子入札共同システムの運用 222,860千円 (4) 業者情報管理システムの運用 7,181千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) 県25/100, 30/100・共同受付団体75/100, 70/100 (2) (4) 県10/10 (3) 県51.6/100・共同利用団体48.4/100</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>(1) (2) なし (3) (4) 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目)企画費 (細節) 情報管理等費</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×14.5人=137,750千円</p>							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 競争入札参加者の資格審査事務 入札参加資格を定め、入札に参加を希望する業者の施行能力等を審査する。</p> <p>イ 入札・契約制度適正化促進費 各種委員会等を開催し、入札・契約制度の改善、不正防止、WTO案件にかかる苦情等について審議する。</p> <p>ウ 電子入札共同システムの運用 システムの運用保守・システム機器等賃貸借・ヘルプデスク業務の委託、LGWAN-ASP運営管理等を行う。</p> <p>エ 業者情報管理システムの運用 システムの運用保守を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 競争入札参加者の資格審査事務 審査件数(工事) 10,510件(うち県分 7,360件) 審査件数(物品) 15,000件(うち県分 9,000件)</p> <p>※ 建設工事等では県内65市町等と、物品等は県内23市町と共同受付を実施</p> <p>イ 入札・契約制度適正化促進費</p> <p>(ア) 彩の国建設工事の入札及び契約事務適正化委員会の開催 3回 (イ) 公共工事に係る暴力団等排除連絡会等の開催 3回 (ウ) 政府調達苦情検討委員会の開催 1回</p> <p>ウ 電子入札共同システムの運用 年間を通じて運用 エ 業者情報管理システムの運用 年間を通じて運用</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>入札参加資格を定め、審査・登録等を行うことで不適格業者の入札参加を防止するとともに、デジタル技術を活用して手続を電子化すること等により、入札の適正かつ効率的な執行を実現する。</p>							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	302,447	諸収入	156,835				145,612	128,747
前年額	173,700		89,026				84,674	

事業内訳書

事業名	入札審査事業費		
単位事業名	競争入札参加者の資格審査事務	予算額	72,063千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	47,911	47,844	競争入札参加資格申請共同受付市町村負担金 競争入札参加資格申請共同受付企業局・下水道局負担金
一般財源	24,152	24,065	
合計	72,063	71,909	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	207	207	委員謝金 3回分
需用費	1,584	1,430	消耗品
役務費	2,421	2,421	ネットワーク接続等手数料、電話回線使用料、機材運搬費、郵便代
委託料	43,823	43,823	人材派遣委託
使用料及び賃借料	23,634	23,634	審査会場使用料 181日分、会議室使用料 1回分 機材賃借料、システム利用料

単位事業名	競争入札参加者の資格審査事務	予算額	72,063千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	394	394	N A S 購入費
合計	72,063	71,909	

単位事業名	入札・契約制度適正化促進費	予算額	343千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	343	△42	
合計	343	△42	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	332	0	委員謝金 4回分
使用料及び賃借料	11	△42	会議室使用料 1回分
合計	343	△42	

単位事業名	電子入札共同システムの運用	予算額	222,860千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	107,884	20,666	電子入札市町村負担金 電子入札企業局・下水道局負担金
一般財源	114,976	37,881	
合計	222,860	58,547	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	システム関係会議 2回分
需用費	255	0	消耗品
役務費	771	0	システム管理関係サービス利用料
委託料	137,107	46,274	システム管理に係る業務委託
使用料及び賃借料	84,720	12,273	機器賃借料

単位事業名	電子入札共同システムの運用	予算額	222,860千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	222,860	58,547	

単位事業名	業者情報管理システムの運用	予算額	7,181千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,040	0	業者情報管理システム企業局・下水道局負担金
一般財源	6,141	0	
合計	7,181	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,181	0	システム管理に係る業務委託
合計	7,181	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 入札審査課
 担当名: システム担当
 内線: 2732

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P31	入札事務DX事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費			
事業期間	令和5年度～ 令和7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	12, 16 12-7, 16-5, 16-6	
1 事業概要	<p>現行の電子入札共同システムは初期開発から約20年稼働しており、システムの旧態化による機能不足など課題を抱えている。</p> <p>また、現在システムが利用している統合基盤について令和7年度の廃止が予定されているため、新環境に構築し直さなければならない。</p> <p>こうした課題を解決するためシステムの再開発を行い、機能・性能の充実を図るとともに、利用者へのデジタルサービスを充実させるため更なるペーパーレス化やワンスオンリー等を進め、利便性を高める。</p> <p>電子入札共同システム再開発 501,412千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 電子入札共同システムの再開発 501,412千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 次期電子入札共同システムの設計・開発 令和5年度の要件定義を基に、令和6年度から令和7年度にかけて、新たな電子入札共同システムの設計・開発を行う。</p> <p>(3) 事業効果 電子入札共同システムの再開発により、システム機能の改善やペーパーレス化を進める。これにより、利用者の利便性の向上や負担軽減を図る。</p> <p>【活動指標 (アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請・審査機能の拡充 (処理状況の見える化等) 機能および画面構成の刷新 開札後に提出される書類を電子ファイルで受け付ける機能の実装。(ペーパーレス化) 等 <p>【成果指標 (アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 処理状況の見える化・審査補助機能の追加等による審査業務の効率化 ユーザの利便性の向上 (操作時間の短縮等) ペーパーレス化による業務負担軽減 等 							
2 事業主体及び負担区分	県10/10										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	501,412								501,412	405,747	
前年額	95,665								95,665		

事業内訳書

事業名	入札事務D×事業費		
単位事業名	入札事務D×事業費	予算額	501,412千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	501,412	405,747	
合計	501,412	405,747	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	40	委員謝金 4回分
需用費	1,803	1,803	消耗品
役務費	526	526	システム開発関係サービス利用料
委託料	499,003	403,378	システム再開発業務委託料
合計	501,412	405,747	

令和 6年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2647

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N88	個人県民税対策強化支援事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	地方税法41条第3項、48条			針路分野施策		SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要	<p>個人県民税納税率は11年連続上昇し、令和4年度は97.3%、全国25位となった。しかし、個人県民税の収入未済額は県税全体の約8割を占め、県税全体の納税率を向上させ全国平均以上にするためには、個人県民税の収入未済額の更なる圧縮が必要である。</p> <p>個人県民税は個人市町村民税と併せ個人住民税として市町村が賦課徴収していることから、市町村の徴収対策推進の取組を支援するとともに県で滞納事案を引き受け直接徴収を行うことで個人住民税の納税率向上を図る。</p> <p>ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 3,973千円 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 1,169千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 徴収実務アドバイザーの委嘱 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 3,973千円 県による直接徴収(地方税法第48条)、市町村職員及び県税事務所職員の徴収技術の向上 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 1,169千円 県職員と市職員で構成されるプロジェクトチーム(PT)による個人住民税の滞納整理</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村の主体的な取組支援 税務職員からの滞納整理に関する質問・相談に対応し研修を実施するなど、市町村の徴収対策強化を支援する。 イ 県による直接徴収・OJTによる人材育成 (ア) 地方税法第48条により市町村から引継ぎを受けた個人住民税の高額滞納事案について直接整理を行う。 (イ) 市町村職員及び県税事務所新任職員を実務研修生として受け入れ、滞納整理を通じ徴収技術向上を図る。 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 重点市の高額事案等を地方税法第48条により集中的に引き受け、短期間で納税率を改善させる。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>納税率の向上、収入未済額の圧縮及び県税収入を確保する。 また、市町村の徴収体制強化を図り、県税事務所の市町村支援体制を強化する。 【活動指標(アウトプット)】 徴収アドバイザーの委託、県による直接支援、OJTによる人材育成、PT設置による重点市集中支援 【成果指標(アウトカム)】 個人県民税納税率が全国平均以上かつ前年度実績以上となること、収入未済額の更なる圧縮</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>収入未済額の大きい市を中心に県職員を派遣し、市職員とチームを編成し徹底した滞納整理を行う(チーム型派遣)。また、収入未済額の大きい重点市に対し、県職員と市職員がPTを組んで該当市の高額事案等を完結に導く。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費 (細節)一般経費(積算内容)税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×16.3人=154,850千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	9,130	1,103						8,027	773	
前年額	8,357	1,103						7,254		

事業内訳書

事業名	個人県民税対策強化支援事業費		
単位事業名	市町村の主体的な取組の支援	予算額	3,988千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,988	0	
合計	3,988	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,988	0	徴収実務アドバイザー費用
合計	3,988	0	

単位事業名	県による直接支援・OJTによる人材育成	予算額	3,973千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 滞納処分費	883	0	県税滞納処分弁償金
一般財源	3,090	499	
合計	3,973	499	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,650	500	調査等旅費
需用費	40	△1	調査等経費
役務費	2,283	0	調査等経費（郵券代等）
合計	3,973	499	

単位事業名	個人住民税重点市集中支援強化事業	予算額	1,169千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 滞納処分費	220	0	県税滞納処分弁償金
一般財源	949	274	
合計	1,169	274	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	0	調査等旅費
需用費	179	119	調査等経費
役務費	890	155	調査等経費（郵券代等）
合計	1,169	274	

令和 6年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2647

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N89	個人県民税税収確保促進事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方税法第41条			針路分野施策		SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-6
1 事業の概要	<p>個人県民税納税率は11年連続上昇し、令和4年度は97.3%、全国25位となった。しかし、個人県民税の収入未済額は県税全体の約8割を占め、県税全体の納税率を向上させ全国平均以上にするためには、個人県民税の収入未済額の更なる圧縮が必要である。</p> <p>個人県民税は、個人市町村民税と併せ個人住民税として市町村が賦課徴収しており、個人住民税の税収確保は県と市町村の共通課題であるため、市町村との連携を強化することで、個人県民税の納税率の向上を図る。</p> <p>埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営 136千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 研修会及び会議の開催 136千円</p> <p>イ 個人住民税対策ブラッシュアップ作戦 0円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 研修会及び会議の開催</p> <p>(ア) 総会及び研修会の開催(5月)</p> <p>(イ) 代表幹事会、担当部長会議の開催(計6回)</p> <p>イ 個人住民税対策ブラッシュアップ作戦</p> <p>(ア) 納期内納付広報の実施 Twitter、Facebook等SNSを活用(6月、8月、10月、1月)</p> <p>(イ) 個人住民税対策ブラッシュアップ作戦として「税in.NET」(庁外クラウド)の活用や地域セミナーの実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>市町村との連携による税収確保と納税率の向上を図る。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営(納期内納付等広報(SNS利用)、研修会、各種会議の開催)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】個人県民税納税率が全国平均以上かつ前年度実績以上となること、収入未済額の更なる圧縮</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>市町村と連携して税収確保対策に取り組む。</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用)</p> <p>(区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費</p> <p>(細節)一般経費(積算内容)税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×4.5人=42,750千円</p>								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	136							136	0
前年額	136							136	

事業内訳書

事業名	個人県民税税収確保促進事業費		
単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営	予算額	136千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	136	0	
合計	136	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	66	0	研修会講師派遣料
使用料及び賃借料	70	0	協議会会議等会場使用料
合計	136	0	